

21世紀政策研究所新書—2024年3月

シンポジウム

# 中国経済の 課題と展望



シンポジウム（2024年3月28日開催）

開会ごあいさつ

日本経済団体連合会 専務理事

井上 隆

4

講演1

中国経済の現状分析と課題

21世紀政策研究所研究委員  
大東文化大学経済学部 教授

内藤 二郎

7

講演2

中国における労働市場と非正規労働（靈活用工）

21世紀政策研究所研究委員  
神戸大学大学院経済学研究科 教授

梶谷 懐

35

講演3

中国財政の持続可能性と中央と地方のバランス

21世紀政策研究所 研究委員／  
キャノングローバル戦略研究所 研究主幹

岡崎久実子

53

パネルディスカッション

【パネリスト】（順不同）

21世紀政策研究所 研究委員／  
大東文化大学経済学部 教授

内藤 二郎

75

21世紀政策研究所 研究委員／  
神戸大学大学院経済学研究科 教授

梶谷 懐

21世紀政策研究所 研究委員／  
キャノングローバル戦略研究所 研究主幹

岡崎久実子

【モデレータ】

21世紀政策研究所 研究主幹／  
東京大学大学院総合文化研究科 教授

川島 真

質疑応答

97

## いあいさつ

会員企業の皆さまには平素より21世紀政策研究所の活動にご支援を賜り、誠にありがとうございます。私どもの研究所では、東京大学の川島真先生に研究主幹をお務めいただき、中国情勢を研究するプロジェクトを進めています。このプロジェクトでは経済、財政、社会、外交など、それぞれの知見を持つ研究委員の先生方にお集まりいただき、習近平政権の政策や統治の動向、世界経済や国際社会への影響などにつきままして、分野横断的に議論を重ねていただいています。

会員企業の皆さま方におかれては、個社の事業環境に影響を及ぼす中国の動向、特に経済の現状や今後の見通しについて大いに注目されていると思います。経済が低迷を続ける要因は何なのか。あるいは習近平政権が今後どのような政策を打とうとしているの

か。情報が少ない中で模索を続けられているのではないでしょうか。そこで本日のシンポジウムでは、このような問題意識を踏まえて、中国経済の専門家である研究委員の先生3名にご登壇いただきまして、「中国経済の現状分析と課題」「中国における労働市場と非正規労働（靈活用工）」「中国財政の持続可能性と中央と地方のバランス」について解説をいただく予定です。後半のパネルディスカッションでは、川島研究主幹にモデレータを務めていただき、研究委員と共に議論を深め、中国経済の今後を展望していきま

す。

本日のシンポジウムが皆さまの事業活動の参考になることを祈念しまして、私からの開会のごあいさつとします。本日はどうぞよろしく願います。

二〇二四年三月二十八日

日本経済団体連合会 専務理事 井上 隆



【講演1】

# 中国経済の現状分析と課題

21世紀政策研究所 研究委員  
大東文化大学経済学部 教授

内藤 二郎

はじめに

私の本日の報告は、マクロ経済全般に関する総論的な話になります。足元の経済情勢の概観、経済政策の動向、地方の経済を取り巻く状況、そして山積する中国経済の課題と展望について考えていきたいと思います。

### 足元の経済情勢を概観する

資料1（10ページ）は中国の実質GDP成長率の推移を示したものです。2023年はプラス5.2%の成長で、目標のプラス5%は達成されましたが、四半期ごとの前期比を見ると成長は限定的であり、コロナ明けだったにもかかわらず、全体として力強さに欠ける状況ではないかと思えます。

その上で、最近問題になっているのは物価動向です（11ページ資料2）。デフレ傾向が強まっていると言われています。CPI（消費者物価指数）は2024年2月によりやくプラス0.7%になりましたが、全体としてはマイナス傾向が続いてきました。またPPI（生産者物価指数）については2024年に入ってもまだマイナスが続いてい

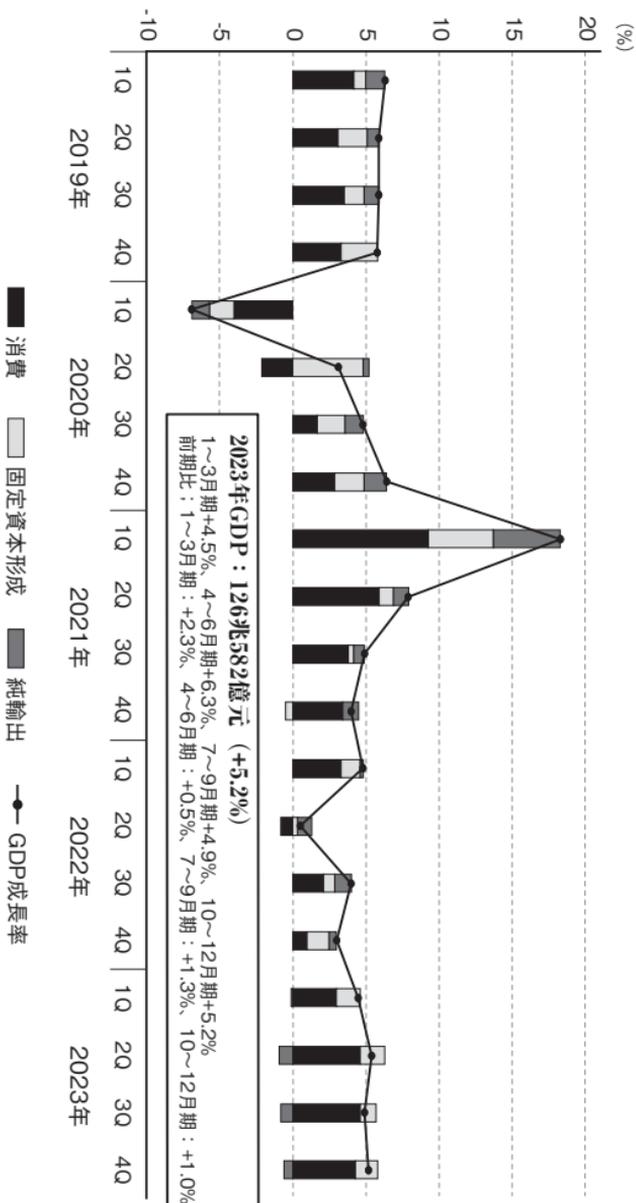


内藤委員

ます。現時点で、17カ月連続でしょうか。節約志向が強まっているとも言われていますが、デフレが強まってきているのは非常に心配されることだと思います。

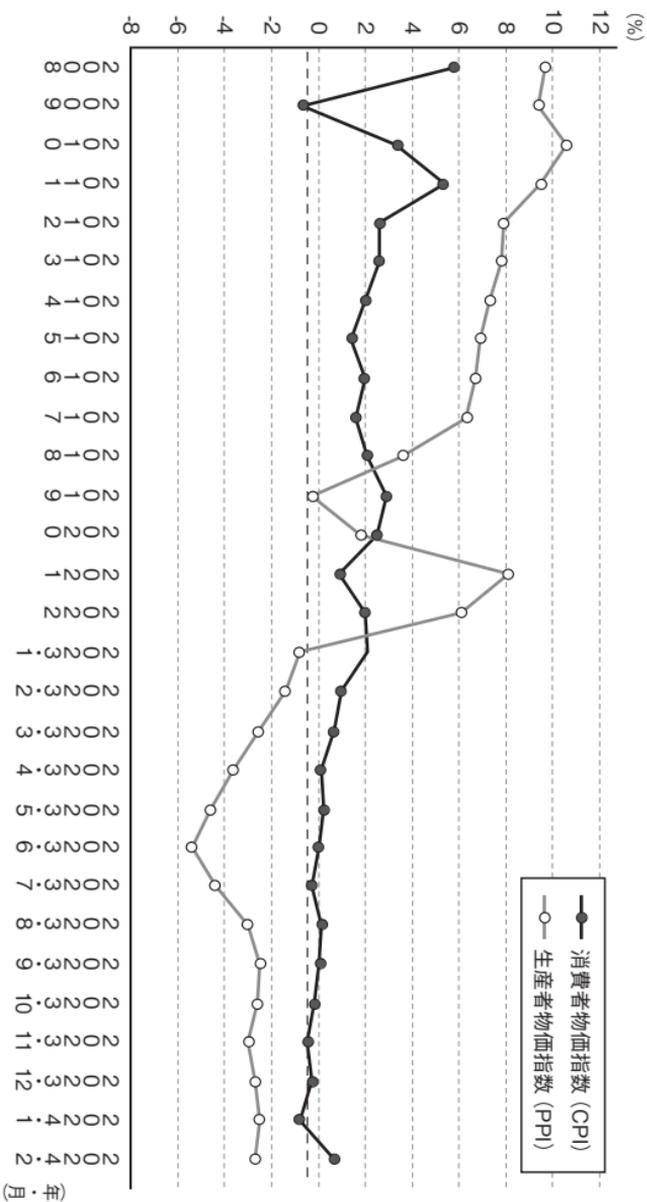
次に、消費の動向です（12ページ資料3）。消費（社会消費品小売総額）に関しては、2023年通年でプラス7.2%の成長です。2024年の1～2月での伸び率はプラス5.5%ですから、春節も考えるとやはり少し力強さに欠けますし、コロナ前のプラス8～9%の伸び率と比べると見劣りする印象があります。そして、投資の動向です（13ページ資料4）。都市固定資産投資では2024年1～2月で、ようやくプラス4.2%ですが、2023年通

資料 1 実質 GDP成長率 / 需要項目別寄与度の推移



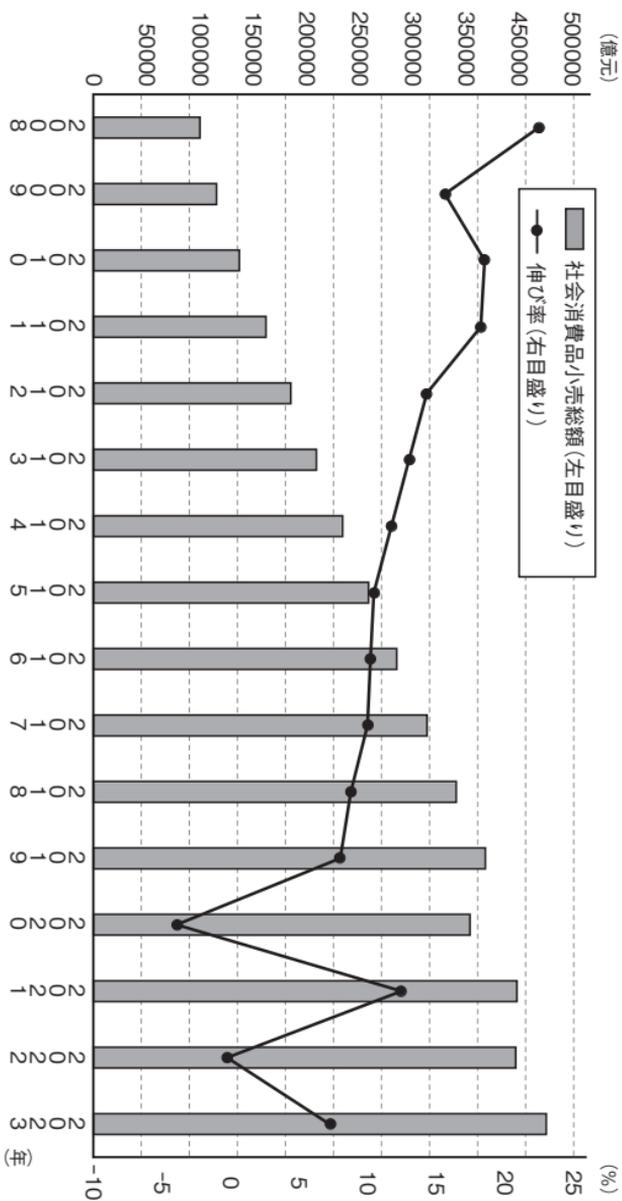
(出所) 中華人民共和国国務院 / 国家统计局発表による(伸び率: 前年同期比)

資料 2 CPI / PPIの動向



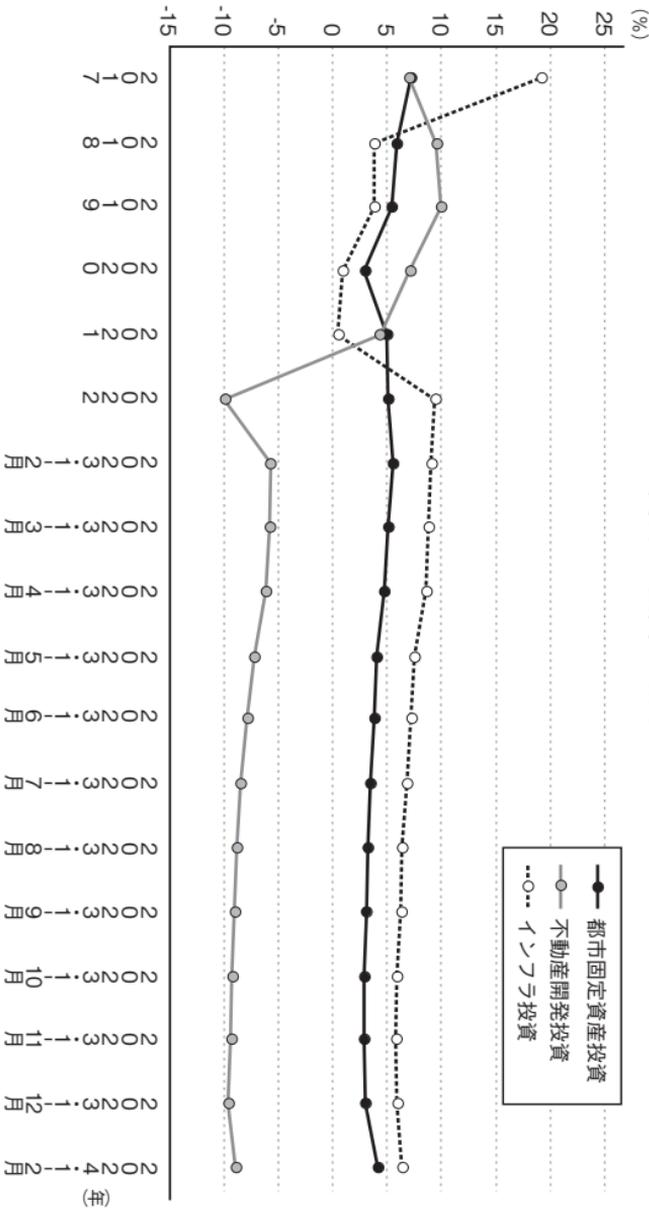
(出所) 中華人民共和国国務院 / 国家統計局発表による(伸び率:前年同期比)

資料 3 消費の動向



(出所) 中華人民共和国国務院 / 国家統計局発表による(伸び率:前年同期比)

資料 4 投資の動向



(出所) 中華人民共和国國務院／國家統計局発表による(伸び率:前年同期比)

年ではプラス3%の成長にとどまっています。需要が全体的に力強さに欠ける状況が続いています。

加えて、不動産の問題もあります。資料5はざっくりとしたものですが、不動産開発の投資総額や着工面積、販売面積等の不動産関連の指標です。2023年は軒並み大きなマイナスです。2024年については、記載のない個所もありますが、マイナス傾向が続いています。不動産市場の問題解決、回復にきちんと取り組まないと経済全体の回復にも結びつかないというのが大前提で、喫緊の課題です。企業間の売掛金、買掛金の未払いの問題、支払い遅延の問題など、政府も含めていろいろな問題が生じています。恒大集団をはじめとして、個別案件もいろいろと伝えられています。この問題を早くきちんと処理し、対応することがいま求められていると思います。

対外関係に関しては、貿易総額は2023年通年で輸出・輸入ともマイナス成長です。ただ、2023年12月には若干回復して、2024年の1〜2月は輸出が10%強、輸入も6.7%と伸びているので回復傾向が見られるとは思いますが。しかし地域別に見るとアメリカ、ヨーロッパ、もちろん日本も厳しいわけです。唯一、ロシアが大きく伸びて

資料 5 不動産関連指標 (%)

年	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024/1・2
不動産開発投資総額	9.5	9.9	7	4.4	-10	-9.1	-9
住宅投資額	13.4	13.9	7.6	6.4	-9.5	-8.4	-
不動産着工面積	17.2	8.5	-1.2	-11.4	-39.4	-23.4	-29.7
住宅着工面積	19.7	9.2	-1.9	-10.9	-39.8	-23.4	-
不動産竣工面積	-7.8	2.6	-4.9	11.2	-15	19.8	-
住宅竣工面積	-8.1	3	-3.1	10.8	-14.3	-7.5	-
不動産販売面積	1.3	-0.1	2.6	1.9	-24.3	-4.6	-20.5
住宅販売面積	2.2	1.5	3.2	1.1	-26.8	-6.3	-
資金調達	6.4	7.6	8.1	4.2	-25.9	-13.5	-24.1

(出所) 中華人民共和国国務院 / 国家統計局発表による(伸び率:前年同期比)

いる状況ですから、この動向もやはり予断を許さないと思っています。

2023年の第3四半期（7～9月）のことです。国内への直接投資が118億ドルのマイナスになり、外資の事業縮小、撤退が続いていることがショッキングに伝えられました。結局、通年の直接投資は330億ドルにとどまり、前年比でマイナス82%という数字です。これも今の中国の現状を表していて、これから先がかなり心配される要素だと思っています。

### 全国人民代表大会に見る経済政策

こうした中で先般、全国人民代表大会（全人代）が開かれ、さまざまな目標や方針が示されました。資料6に2024年の目標を少し整理していますが、はっきり申し上げてあまり目新しいところはなく、2023年の目標とほとんど変わりません。主要目標である経済成長率も5%前後です。2023年の成長率は5.2%という実績ですが、2024年も達成できるかというハードルが高いと見られています。コロナ明けという特別な事情もなくなりますから厳しい目標だと思います。その点については李強國務

## 資料 6 2024年の主要な数値目標

	2023年目標	2023年実績	2024年目標
経済成長率 (実質)	5%前後	5.20%	5%前後
消費者物価指数 (CPI)	3%前後	0.20%	3%前後
財政赤字 (対GDP比)	3%	3.80%	3%
地方专项债発行規模	3兆8,000億元	3兆8,000億元	3兆9,000億元
国防費 (伸び率)	1兆5,500億元 (+7.2%)	1兆5,537億元 (+7.2%)	1兆6,655億元 (+7.2%)
都市部調査失業率	5.5%以内	5.20%	5.5%以内
都市部新規就業者数	1,200万人前後	1,244万人	1,200万人以上
住民所得	経済成長率と同水準	4.8%増	経済成長率と同水準
マナーサプライ (M2)	基本的に名目GDPに一致	9.70%	基本的に名目GDP・物価水準に一致
食糧生産	6.5億トン以上	6.95億トン	6.5億トン程度
エネルギー消費GDP原単位	引き続き減少させる	0.5%減	2.5%程度低減

(出所) 中華人民共和国国務院／新華社

院総理（首相）自身も言及されています。

消費者物価指数の2024年の目標は、上昇率3%前後と2023年と変わりませんが、私は先ほど言ったようにデフレが深刻になってきていると捉えていますので、さらにデフレが深まるのではという逆の心配をしています。

次に、財政の対応です。2023年の秋に1兆元の追加国債発行があつて、2023年の財政赤字の対GDP比は3・8%となりましたが、2024年もまた目標は3%となりました。もう少し力強くてもいいのではという印象を持っています。あわせて地方専項債の発行規模の目標も3兆9000億円です。2023年実績から増えています。2023年比でプラス1000億円にとどまっていますから、この辺りも規模として十分かどうか、多少不安が残る要素であると私は理解しています。

財政については、このあと、岡崎先生からまとめてご報告いただけたらと思いますので、ここでは省略して地方について少し触れたいと思います。

いま、国家財政全体もそうですが、さまざまな事業に関して地方の負担が増加する方向に傾斜している印象が非常に強いです。地方の財政は、土地使用権の譲渡収入が限界

を迎え、財源が乏しい状況です。しかしながら、中央政府から地方への指示や要請は多くなり、地方の負担は高まっています。よって地方経済は大変厳しい状況で、地方財政はリスクが高まっているという評価になっています。

2015年に地方債の発行が許可されました。地方の財政を透明化するという意味では意義があったと思います。ただ、利払いなどは地方の財政負担になります。これをうまく借り換えながら長期に繰り延べて処理していこうという方向性はいいと私は思いますが、地方債のリスクの評価、利回りの評価が曖昧になってきています。債務の多い地方ではインフラ事業が一部中止されるようなことも起きています。その一方で、不動産市場問題を解決するには地方政府が大事だということで、中央政府から新たな要請があるなど、地方は現実の力と負担の割合のバランスを欠いてきているのではないかと強く感じています。

次に金融政策の動向です。金融についても、若干ですが緩和傾向の政策を取ってきています。一年もののLPR（ローンプライムレート（最優遇貸出金利の指標））なども7カ月連続で据え置きになっていることをはじめとして、大規模な緩和には非常に慎重

です。人民元の流出、資本流出の抑止や人民元レートの維持・安定が、人民銀行の基本的なスタンスであると思いますので、このことを考えて大規模な緩和には慎重であると理解しています。

財政金融政策については2024年以降の方針を「積極的財政政策」「穏健的金融政策」とし、言い回しは変わっていませんが、やはり「積極的」の中身が重要です。財政政策、特に中央財政がもっと「積極的」であるべきではないかと考えています。金融政策の「穏健的」についても中身を精査して具体的な政策を見ていく必要があります。これまでの政策とは若干変わってくるのだろうという印象を持っています。

### 迷走する経済政策

その上で政策全般について少しまとめます。経済政策の運営、方針も含めて、非常にちぐはぐな状況が続いています。そしてこのことが政策運営を混乱させ、経済の回復を遅らせている、もっとも深刻かつ重大な問題ではないかと考えています。

例えば、皆さんもご存じのとおりですが、今、景気が良くない中で外資の力も必要で

あるとし、対中投資の拡大に向けてさまざまなメッセージが出されています。特に地方レベルでは外資誘致のための代表団を海外に派遣したり、外資誘致の行動計画を発表するなど、積極的な動きを強めています。また、李強首相自身も、外資企業との連携強化の重要性を強調したり、「全ての国からの投資を歓迎する」と発言するなど、積極姿勢を示しています。また、習近平氏自身も表舞台に登場して、米国の企業のトップと会談をするなどアピールする姿勢を強化しています。しかし一方で、反スパイ法などの定義を拡大し、運用を厳格化し、外国人の逮捕や拘束の案件が増えている、有罪判決も出ています。これは外国企業、外国人にとっての不安要素、リスク以外の何物でもありません。当然、対中投資や訪中者数はマイナスになると思います。

またもう一つの例として、景気回復に対して民間の役割も重要だとして、特に昨年春以降、「民間企業支援策」が相次いで出されるようになっていきます。一方で、さまざまな業界、例えばIT関連、ゲーム業界、教育産業、そして不動産業界もそうですが、規制・管理を一気に強化し、統制を強めています。これではいくら「民間企業の支援」と言っても、企業がそれをそのまま額面どおり信じられず、不信感や懐

疑心が増幅してしまいます。そして企業の投資マインドが当然ながら低下してしまいます。これも、成長の阻害要因になっていのではないかと強く感じています。

この背景にあるのが、まさしく「党主導の強化」です。これがますます鮮明化していて、あらゆる面で党が前面に出ています。経済に関してはこれまで、国務院が主導的な役割を担ってきました。全人代でもこれまで、経済分野については、当然国務院の担当であったわけですが、今回の全人代でその役割が大きく低下した印象が否めません。さらに申し上げれば、国務院総理（首相）の立場がある意味、軽視されているのではないかと感じる場面すらあったように思います。習氏への権力集中を誇示しているのだと思います。その結果として政策決定が遅れたり、運営が混乱したりと、経済政策の混乱は先ほど申し上げたとおりです。例えば、党の重要会議と位置付けられている中央委員会第3回全体会議（三中全会）という会合があります。ここでは、中長期の主要な経済政策方針が決定されるのですが、慣例では党大会のおよそ1年後に当たる2023年秋に開催されると見られていましたが、この会議が未だに開かれていないという現状があります<sup>(註)</sup>。また、全人代後の首相の会見の取りやめなど、これまでなかったようなイレ

(註) その後、7月に開催されることが発表された

ギョラーなことも起こり混乱を招いていると思います。

その根底には、国家の安全を最重要視するという、党あるいは習近平氏なりの考えがあるのだと思います。ただ、国家の安全のためには経済の安定成長が極めて重要だと思えますし、これまでの中国の政権もそれを重視していました。政治の安定のためには経済の安定が重要だということ、さまざま政策が取られてきたわけです。ここに来てそれが疎かにされることになれば、最終的に国家の安全にとっても決してプラスにならないのではないかと私は感じています。

### 地方の経済を取り巻く状況

さて、次に地方の問題です。結論めいたことを申し上げますと、改革開放直後に、地方主義の拡大、いわゆる諸侯経済化といわれた状況がありました。そこで、そこへ逆戻りしてしまったのではないかと言いたくなるような状況になっており、非常に危惧しています。

少し具体的に申し上げますと、地方政府、金融機関、企業間の関係がある種のもたれ

合いとなる構造です。例えば、政府が企業に対して暗黙の政府保証をします。こうした市場原理に基づかない行動はモラルハザードを助長していきます。金融機関は政府の保証を根拠として積極的な貸出をします。また、信用を度外視した行動が可能となり融資を拡大することにもつながります。その象徴的存在である地方融資平台（中国の地方政府傘下にある投資会社）への貸出が拡大するといった状況も生じ、拡大していくことになるのです。一方、企業もこうした環境下で資金調達がしやすくなり、過剰な借り入れ投資、生産と非効率を助長することになります。そして非効率な企業、いわゆるゾンビ企業が温存され、地方経済の構造問題の元凶となる地方政府・企業・金融機関の相互依存、もたれ合い関係、「負のトライアングル」が、ここへきて復活してきているようにみえます。

こういう状態になると、各地方において内向きな姿勢が強まると同時に、保身の意味も含めて、経済の実態を明らかにしづらい状況にもなり、これが隠蔽や虚偽報告を拡大させる要因にもなっています。昨年、日本の会計検査院に相当する審計署がこうした隠蔽や虚偽報告に関するいくつかの事例を公表しています。また、「躺平（タンピン）主

義」、この躺平というのは「寝そべる」という意味で、近年、恋愛や結婚、家や車の購入にも消極的で何もしない、という若者の志向や状況をさす言葉ですが、これを役人にも当てはめて、「先に動いて処分されることを恐れて指示があるまで何もしない」「言われたことしかやらない」といった、何もしない官僚が増えている、とも言われているようです。その結果、いろいろなことがスムーズに動かない状況になります。不透明な部分が増えるのは良くないですし、過去のよろしくない経験が、またここへ来て頭をもたげてきているのではないかという気もしています。

### 中国経済の山積する課題

さて、中国経済の行方を考えていく上で少し整理をしてみたいと思います。昨年来、中国でバブルが崩壊したといわれ、その状況が日本のバブル崩壊と類似しているのではないかといわれ、中国の「日本化」、と表現される状況が生まれています。これに関しては外部環境も違い、国家体制、経済の仕組みなど、他の条件もいろいろと違いますから、一概に日本と同じとは言えないと思います。しかし、少なくとも日本のバブルの

形成過程、それからバブルが崩壊した理由についていくつか考えてみると、例えば設備や雇用、債務が過剰だった点は今の中国もよく似ています。日本の場合、バランスシートが大きく毀損されて、特に金融機関の不良債権が拡大しましたし、それによつて企業や家計が非常に弱つて長期低迷に陥りました。

さらに当時の日本と現在の中国の状況を細かく比較してみると、中国を取り巻く環境や状況については、当然プラス・マイナス両方の面があるわけです。例えば、中国の場合、過剰問題（設備、生産、債務）は確かにありますが、一方で銀行にはまだ余力が十分にあるともいえます。依然として不良債権比率はそれほど高くありません。ちょうど昨日と本日（3月27、28日）辺りで、不良債権比率が少し高まってきているという報道もありましたが、引当金も分厚くされていて、自己資本も潤沢で、中国の銀行の経営体力はある程度しつかりしています。それから、これは意外かもしれませんが、不動産デベロッパーに対する融資も限定的ですから、この辺りは日本の状況とは違っています。その中で債務が拡大してきているということだと思います。

次に、少し論点は変わりますが、私が一番深刻だと思つている問題は、やはり少子

高齢化です。社会保障制度がまだ不備な状況で、いわゆる「未富先老」と呼ばれる、経済・社会が豊かになる前に全体が老いてきている状況は本当に深刻で、解決は決して容易ではなく、多くの困難を伴うことになるのは必至です。しかし一方で人口規模が大きいことは、プラスマイナス両面あるとはいえ、一つの重要な成長の源泉であることも事実だと思います。特に農村の成長余地が残されていることも大きいでしょう。まだ都市化率が70%に達していませんから、これを今後国全体の発展にどう生かしていけるか、どのように進めていくか、が問われることとなりますが、重要な潜在力ではあると思います。他方で、すでに債務の話はしましたが、中国は、現在は純債権国です。また、經常収支の黒字も維持していますから、この状況をいかに維持、活用しながら経済成長に結びつけていくかも、今後の大きな課題だと思います。

デフレについては先ほどお話ししたとおりですが、景気後退によってデフレ傾向が強まり、そのことが企業や家計のマインドを大きく低下させていますので、このサイクルが長期化することが懸念され、要注意だと思っています。

また、中国でも構造改革に抜本的に取り組んでこなかった、いろいろな抵抗もあり進

められなかったという問題があり、成長の阻害要因として、経済に非効率な面が多々残されていますが、一方で、例えばITやEVをはじめとした成長分野で、また大きな可能性があるという事実も見落としてはならず、中国の強味です。逆に、われわれからすると少し脅威にも感じますが、こういったプラス面を構造改革の遅れで生かしていないところが今の中国の限界のような気がしています。

そしてこれは日本の経験とも共通している点ですが、経済成長の過程における、そして経済が台頭してきた現在のような状況におけるアメリカとの関係です。日本の台頭に対する動きと同様に、中国の急速な成長、台頭に対してアメリカの圧力が大きくなり、米中関係の摩擦が長期化しています。今は、デカップリングといわれる状況も進んでいますが、中国経済にとって非常に大きな圧力になっていると思います。

不十分な都市化や国内に格差があることは一方で発展の余地を残しているともいえるし、人口規模が大きいことはさまざまな社会的負担を伴う一方で成長の源泉でもありません。経済停滞が長期化するか否かについては、必ずしも日本とは同じとはいえないですが、デフレ傾向の強まりや対米摩擦の複雑化、長期化などの共通点もあり、中国経済が

厳しい状況にあり、当面はこの状況が続くとみておくべきだと思います。

それから人口問題についてです。2022年の国連の推計では、中国の人口構成は2023年ぐらいから総人口が徐々に減少していくとされていますが、実際は、既に総人口は減り始めています。この問題についての対応は非常に長期化するでしょうし、経済・社会にとって本当に深刻な問題です。日本も同じですが、特に中国は深刻だと思います。

また、債務問題についても、ネガティブな面を強調してお話ししましたが、一方で中国は純債権国ですし、現在は世界でも上位にランキングされる債権国であることもすでに述べたとおりです。そして減少してきているとは言うものの、経常収支の黒字は維持しています。それから土地は全人民所有制ですし、優良な国有企業もあって、大規模な国有資産を有しています。つまり、債務が大きい一方で国有資産、あるいは政府の債権もいろいろとあるわけですから、今後はこういういったものをいかに生かしていくか、あるいは、生かすためにどういう政策が打てるかが、共産党あるいは政府に課せられた非常に重要な課題であると考えています。

それから、これもよくご存じだと思いますが、名目GDPの世界シェアでは、中国がアメリカに追いつくか追い越すか、いや中国はアメリカに追いつくことはできない、といった色々な議論、見解があります。中国がアメリカに追いつき追い越す可能性は、そう高くないというのが、昨今の議論かもしれませんが、少なくとも中国経済が大きく成長し、世界でのウエートが大きくなり、それと共に中国の影響力がどんどん強まっているということは紛れもない事実であり、これまでの世界の構図が大きく変わっています。

もう少し具体的にみると1990年頃の世界の名目GDPにおいて、中国の占める比率は2%強でしたが、今や20%に迫る勢いです。一方のアメリカは20%台は維持しているものの、その影響力、リーダーシップは徐々に低下しており、日本は13%程度あったものが、今や4%程度にまで低下してしまっており、構図が大きく変化しました。ですから、中国の影響力はますます国際社会で増していくわけです。その中国経済が停滞、混乱することは、当然のことながら世界全体に大きな影響を与えることになり、その危険性、リスクが高まっていることを、われわれはきちんと考えておかないといけないと思います。

## 中国経済安定のためになすべきこと

さらに前向きな議論もしたいのですが、それは、このあとの討論の際に、可能な限りまたお話しさせていただければと思います。最後に簡単にまとめます。経済停滞から脱却するためには、やるべきことはある意味はつきりしています。多々あるなかで、やはり重要なものが、より市場機能を生かすことができる経済環境を整備することでしょう。そして、それに必要な政策を適切かつ機動的に実施していかなければなりません。いわゆる「国進民退」からの脱却が不可欠です。これは、習近平氏が国家主席に就任し、政権1期目がスタートした時にかなり強調されていて、国際社会も、そしてわれわれも大いに期待したのですが、結局は補助金中心の政府主導の産業政策の拡大であったり、戦略分野への投資集中の一方で、他の可能性のある業界への統制、管理強化なども拡大し、公正、公平な市場環境の整備とは大きく異なる状況となっています。さらに、経済よりも国家の安全を重視するという強力な姿勢を続けていることで、経済、社会にさまざまな矛盾がもたらされ、経済の回復、成長の制約要因になっているというのが実態でしょう。習政権にはこのことをきちんと認識してほしいと思います。

同時に、市場経済における政府の役割を再考し、公共財の供給、所得再分配機能の強化、そしてマクロ経済の安定化政策という政府機能の基本原則に立ち返り、中央、地方ともに政府に本来の役割を果たしてもらわなければなりません。この点と関連して、財政についての課題を申し上げます。中国の財政は比較的健全な中央財政に対して、地方財政の状況が悪化し、リスクが高まっているといわれます。特に、不動産市場の混乱によって、土地使用権譲渡収入をはじめとした土地関連収入に大きく依存してきた地方財政が、急激に厳しくなっています。そこで、地方財政制度の再設計と整備、立て直しが急務ですが、これを追求すればするほど、体制の根幹に関わる課題に直面せざるを得ません。つまり、地方財政制度を本気で構築し、運営していこうとすれば、地方自治という問題を避けて通ることはできないということです。しかし残念ながら、これは現在の中国の体制下では、議論の余地すらないということでしょう。であれば、今後の財政体制、特に地方財政をどのように再構築し、運営していくのかが大きな課題となります。地方自治なき地方財政の制度設計が本当にできるのかどうか。中国型で何ができるのか。中国では今、これに取り組まざるを得ない状況に迫り込まれています。さらに言えば、

先ほど挙げた政府機能について、政府、財政の役割は、再分配あるいは公共財の供給が中心ですが、中国の現状においては、むしろこの非常に重要な要素が見逃されていて、マクロ経済の安定化のための財政の役割ばかりが強調されているように思えてなりません。公共財の供給や所得再分配を政府がもっとしっかりやらなければいけない。この点は見直されるべきだろうと思います。

このまま中国が衰退の一途をたどるとは私は思っていません。全体として、成長の可能性は小さくはないし、大いにあるということなのです。しかし、政策運営や立案も含めて、せっかくあるプラス要素を生かせていない、あるいは抑えてしまっているわけです。これはある意味、非常にもつたいないと感じますし、今後懸念されることであります。最近では「質の高い成長」「新たな質の生産力」という抽象的な言葉が出てきています。ただ、こうしたスローガンのな表現を多用するだけでは問題は解決しません。経済停滞から脱却し、さらなる成長にむけて経済を再生していくためには、適切かつ機動的な政策が欠かせません。同時に、その第一歩として重要なのが、言行一致の政策の継続だと思っています。そして透明性を高め、公平・公正な環境を構築して市場、家計や企業の信頼

を回復する以外に、山積する課題を克服していく手立てはないと考えています。  
以上とさせていただきます。どうもありがとうございます。

【講演2】

# 中国における労働市場と 非正規労働（靈活用工）

21世紀政策研究所 研究委員／  
神戸大学大学院経済学研究科 教授

梶谷

懐

本日のシンポジウムでは、お二人がマクロの観点からお話をされますが、私は「労働市場と非正規労働」についてお話しします。これも昨今の中国経済を考える上で大きなリスクの一つと言われている問題ですが、どちらかというミクロの問題からアプローチをしたいと考えています。

### 近年の中国の労働市場と失業率

2023年、中国の経済が非常に低迷していると言われる中で、特に若年層の失業問題が焦点となりました。資料7（38ページ）は中国の失業統計ですが、非常にややこしいです。どう見ているのかよく分からない状況になっています。途中で統計が途切れたりして、外部から状況を見るのはなかなか難しくなっていますが、基本的なことをまず解説したいと思います。

中国の失業統計というものは長らく登録失業率、いわゆるハローワークに行って登録している人だけをカウントしていましたが、全く実態を反映していないということで、2018年から毎月の労働市場に関する調査をベースにした統計（調査失業）の公表が

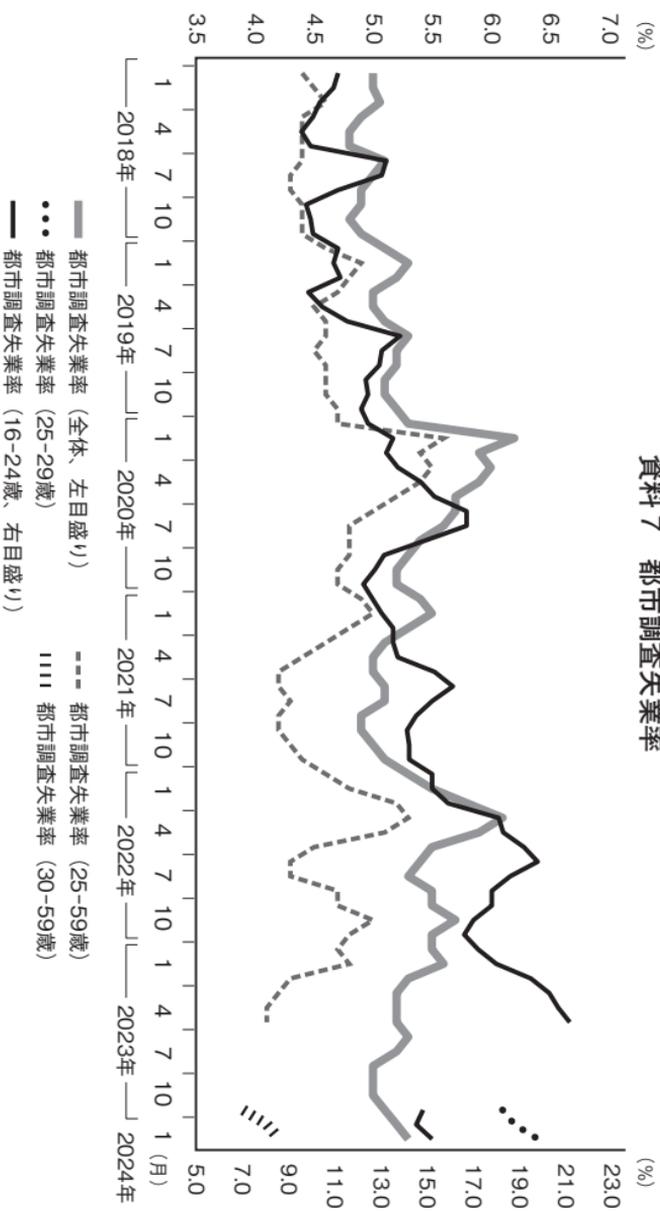


梶谷委員

始まりました。この調査では、失業率の統計は全体を表すものと、若年層（16〜24歳）のもの、それ以上の25〜59歳までの三つに分かれています。

問題は黒の実線で示した若年層の失業率です。これが特に経済が低迷していると言われた2022年ぐらいからグリーンと上がっていて、2023年6月がピークで21%を超えます。ところが突如、公表を停止しました。何かよほど都合が悪いので隠したのではないかといういろいろな憶測もあったわけですが、当局の説明としては、この調査失業の基準は国際的なものに従っていて、ILOが定めている基準と同じだとしています。分母は就業人口の16〜59歳までで、

資料 7 都市調査失業率



(出所) 国家統計局 [国家数据]

その中で週1時間以上就労を行っていない人、そしてさらに求職の意思がある、仕事を探している人を失業者としてカウントするとしています。学生の場合は、就労を行っていないなくても求職の意思がないとして失業率から外れます。日本では新卒を一括して採る慣行がありますが、中国では特に時期が決まっているわけではなく、学校を卒業してからそれぞれが就職活動をしたりするので、就職活動をしている学生も失業者としてカウントしていました。それは実態にそぐわないので、これを外したとしています。その結果、12月から再度公表された数字は14・9%になったということです。この説明が間違っているわけではないのですが、不十分です。つまりこれが真の失業率を表しているかというと、そうではないだろうというのが私の考えです。

若年層の失業率が非常に問題になった中で、中国国内、あるいは海外でも話題になりましたが、「財新」というメディアに北京大学教授である張丹丹さんが短い論考を發表しました。公式の調査失業率を実態を表していないのではないかとの論考です。16〜24歳までの非労働人口は6400万人ぐらいいますが、その中で就学していて、大学や高校に通っているのは4800万人ぐらいなので、残りの1600万人は潜在的に失業

者なのではないか。かなり乱暴な計算ではありますが、そうすると失業率は最大で46・5%に達する可能性があると言ったわけです。

この1600万人の中には、社会的な風潮でもありますが、「躺平（タンピン）」と言われる寝そべり族、「啃老（ケンラオ）」と言われる親のすねをかじっている人がいます。あるいは、これも流行語になりましたが「全職子女」、専業主どもと訳したりしますけれども、パラサイトシングルのような感じでしょうか。こういった生き方をする人が増えていて、これが潜在的な失業者ではないかということなのです。

先ほど申し上げた14・9%という失業率の数字は、就職活動をしている学生、つまり失業者として過大に入っていた分は是正されました。しかしその一方で、例えば親のすねをかじっている一方で、週2〜3時間でもアルバイト感覚でUber Eatsのような、中国では外卖（ワイマイ）と言いますが、そういった仕事をしている人は失業者ではないとされています。このような人たちが失業者に含まれていない、つまり過小に評価されている分は是正されていないわけですので、そういう意味では問題だろうと思います。

ここで非常に重要なことは、先ほども少し言いましたけれどもUber Eatsのような、

いわゆるフレキシブル・ワーカー（靈活用工）と言われる就業形態が非常に増えていることです。これは政府も十分認識していきまして、2021年の段階で国家統計局の局長は、この総数は2億人に達していて、非常に大きな数であると発言しています。そしてさらにUber Eatsだけでなく、ライドシェアのようなサービスを提供するプラットフォーム労働者も増えています。ライドシェアとは、タクシーと違って、プラットフォームに登録するだけで、車に客を乗せて走れるサービスです。このいわゆるプラットフォーム労働者の総数は、中華全国总工会の調査によれば全国で8400万人を超えて、就労人口の10%前後に達していると言われています。米国の場合、就労人口の約36%がプラットフォーム労働だと言われていますので、それよりは低いですが、日本よりは明らかに高いだろうと思います。

この状況はいくつかの側面から捉えるべきだと思っています。まずは、2022年ぐらいから中国経済が非常に不況であることです。正規の労働に就けない状況もあるわけです。しかしながら、その側面だけでなく、構造的な中長期の問題として捉える必要があるだろうと思います。2010年以前、21世紀の初頭にも、景気の変動はありました

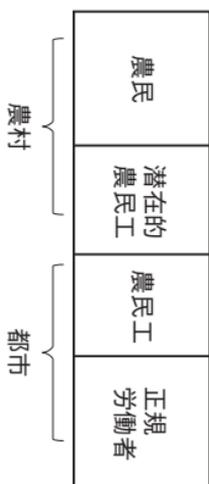
ので、都市の失業問題は存在していません。しかし、それが見えにくい構図になってきたということですよ。

資料8の左側の図をご覧くださいと思います。21世紀初頭までは、都市における労働者には正規労働者のほかに農民工と言われる人々がいたわけです。一方、農村においては潜在的な農民工というか、機会があれば都市に働きに出たいという人たちがいました。不況になった場合、例えばリーマンショックなどが典型的な状況ですが、都市において真っ先に雇用を失うのは農民工です。こういった人たちは都市で失業者として居続けるのではなく農村に帰って、農作業を手伝います。そして景気が良くなったらまた都市に農民工として働きに行くわけです。

ところが2010年以降、農村における潜在的な農民工の人口がだんだん減っていきます。資料8の右側の図をご覧ください。しかしそういった状況でも、例えば都市の建設現場などで肉体労働を担っている人たちの多くは農民工ですので、存在はしているわけです。さらに都市の中でも非正規労働者、先ほど言ったようなフレキシブルワーカーやギグワーカーといった人たちが非常に増えてきます。そうなってくると、不況によっ

## 資料 8 労働市場の変化と非正規労働・失業者

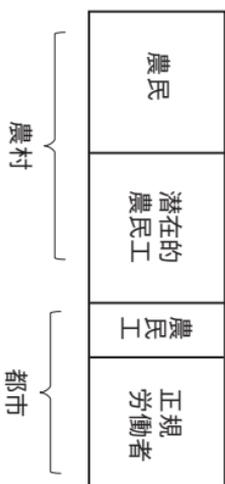
a. 改革開放～21世紀初頭まで



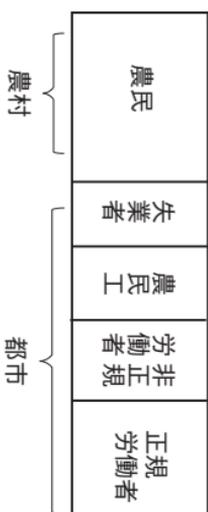
c. 2010年以降



b. 改革開放～21世紀初頭まで (不況期)



d. 2010年以降 (不況期)



(出所) 筆者作成

て、都市で仕事がなくなつたからといって農村に帰るのではなく、都市の中で仕事を探し続けます。あるいは食べつなぐために、フードデリバリーなどで生活する人たちが増える。それによつて都市の失業問題あるいは非正規就業の問題が顕在化してきて、政府も対策をせざるを得なくなつたという状況があるかと思ひます。

### 中国の非正規労働者をめぐる現状

都市の非正規労働者はどういった人たちがいるのか、類型をいくつかにまとめました。まずは①「労務派遣」、いわゆる派遣労働者といったものがあります。②そして、人材派遣会社が人材教育をしてスキルを身につけさせた上で、人材をアウトソーシングする「人材のアウトソーシング」。あるいは③「業務のアウトソーシング」です。これは仕事を請け負つた子会社や孫請けの会社で就業するケースですが、雇用が非常に不安定なので、非正規労働となるケースがあり得るだろうということです。

さらに、④「伝統的な非正規労働」。これは建設現場などで肉体労働するケース、あるいは人材市場と言われますが、当日の朝、人を集める場所に行つて「今日はこういう

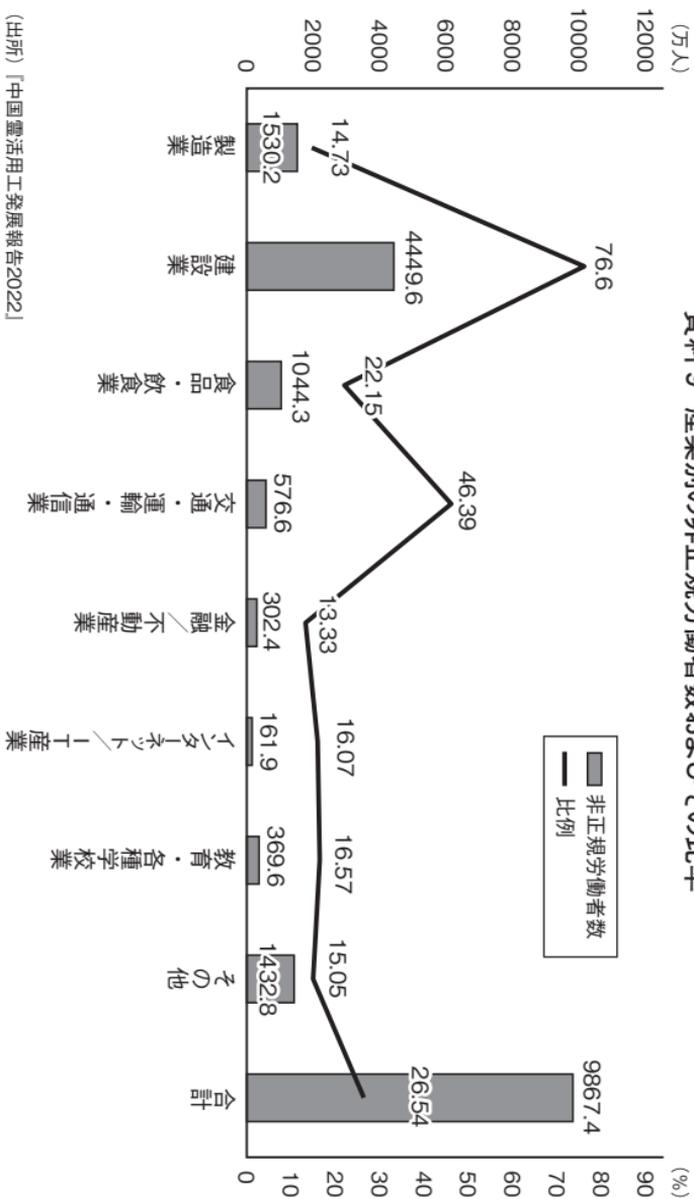
仕事があるから」と手配師が集めていくようなケースです。この伝統的な非正規労働に、農民工といった人たちが含まれると思います。

それに加えて日本でも問題になっていますが、⑤「実習」です。いわゆる労働実習とどうか技能実習と言われ、職業を訓練する名目で実際は低賃金の労働をさせているようなケースです。

最後に、⑥「プラットフォーム労働」。これには2種類あって、より専門性が高いものとしては Amazon Mechanical Turk といったものがありますが、例えばコンピューターの入力作業などをネットでできる人に請け負ってもらうようなものです。これを「業務委託プラットフォーム」としています。一方、より自主性が少ないものとしては、先ほどのフードデリバリーのようなものがあります。これを「オンライン作業プラットフォーム」と分類しています。

さて、資料9（46ページ）は人民大学のグループなどがまとめた、フレキシブルワーカーに関する報告書から取ってきた非正規労働者の産業別の数字です。これも全てをカバーしたわけではないと思いますが、就労者全体の26・5%、ほぼ1億人の労働者が、

資料 9 産業別の非正規労働者数およびその比率



(出所) 『中国靈活用工發展報告2022』

先ほどの非正規のいずれかのケースに当てはまるという分類を行っています。さらに黒い折れ線が比率になりますが、業種で言うと左から2番目の建設業が76・6%と圧倒的に非正規労働が多いということになります。

次に中国特有の請負事情を説明します。例えばCSC、mibののようなケースを考えてみます。まずはアプリがあって、働きたい人はそのプラットフォームに登録して、プラットフォームから「この店に行きなさい」と指示が来ます。プラットフォームと労働者（配達員）だけの関係で閉じているように思えます。しかし中国特有の事情ですが、実際はそれだけだとなかなか人が集まらないので、フードデリバリーのような配送のケースでいうと半分ぐらいは非常に多層の請負になっています。プラットフォームと労働者（配達員）の間に人材を集めてくるような個人事業主が入っている。あるいは労働者だけを束ねるプラットフォームがあって、その上に大手のプラットフォーム企業、例えば有名なところだと饿了麼（ウーラーマ）や美团（メイトワン）といったものがある。どのような料金体系にするかといったアルゴリズムは全てプラットフォーム企業が決めますが、その後の実際に人を集めるところはいろいろな業者が中に入ってきて、利益も

中抜きしていると言われています。

### 家計調査から見た非正規労働を取り巻く状況

次に、中国で行われている家計調査と言われるものがありますが、このようなミクロのデータで見るとどのようなものか、簡単に紹介したいと思います。

人民大学などが中心になって行っている家計調査があります。中国社会総合調査（CGSS）といいますが、就業形態のカテゴリーごとに情報を集めたのが資料10の表です。点線で囲った列は臨時工、日雇い労働ですが、これが「伝統的な非正規労働」に当たるものだと思います。「労務派遣」は派遣会社から派遣されたものです。「被雇用者」は、いわゆる正規労働です。

まず、年収に注目していただくと「臨時工、日雇い労働」は被雇用者の半分以下の収入しかないことが分かります。収入は極端に低く、逆に就労時間は長くなっています。農村戸籍の人が70%なので、典型的な農民工の就業形態ということです。さらにもう一つ注目したのは「インターネット接続時間」です。これを見ると臨時工・日雇い労働と

資料 10 就業カテゴリごとの各変数の平均値 (CGSS 2018 のデータより)

	会社経営者	自営業者	被雇用者	労務派遣	臨時工、日雇い労働		自由職業者
年齢	39.41	42.05	38.54	39.71	44.25	39.79	
年収 (元)	137063.40	66055.71	73548.09	64854.17	31325.83	87251.91	
週労働時間	52.78	58.04	45.34	41.26	48.27	43.16	
教育年数	11.28	9.56	12.16	11.04	7.97	11.47	
女性ダミー	0.36	0.44	0.45	0.34	0.32	0.31	
農村戸籍ダミー	0.49	0.62	0.39	0.48	0.71	0.44	
普通語能力	4.29	3.89	4.18	3.94	3.53	4.07	
英語能力	1.86	1.48	2.01	1.78	1.24	1.89	
インターネット接続時間	140.45	104.43	130.66	121.44	65.99	128.14	
父親の教育年数	8.48	7.40	9.03	8.04	6.43	9.04	

(注) 「女性ダミー」「農村戸籍ダミー」は、それぞれ女性および農村戸籍を持つ者を1とし、それ以外を0の値をとる。  
 (出所) 梶谷 謙「中国における非正規労働者の就業状況と課題」(石井知章編「ポストコロナにおける中国の労働社会」日本経済評論社)

いった人たちはインターネットを利用していません。30%程度は全く利用していないということ。インターネットです。携帯電話でつなぐ場合も含まれています。いわゆるギグワーカー、フードデリバリーなどは、ネットのアプリで登録するのが当たり前になっていますので、ネットが全く使えないとそういう仕事はできません。つまり「臨時工・日雇い労働」の人たちは、昔ながらの方法、つまり仲介業者などを介して肉体労働しているのだと思います。

なお、賃金関数を推計して、収入に対して仕事の 카테고리 やインターネットの接続時間が、どのように影響しているのかを分析した結果を見ても、臨時工・日雇い労働は明らかに低く、そういうカテゴリーに就いている人は年収が低くなっています。

また資料10（49ページ）の一番右の列にある「自由職業者」ですが、これはどう捉えたらよいか、難しいところです。この中にはUberの運転手やフードデリバリーをしている人たちもいると思いますが、こういった人たちは実は年収の面では低くはないわけです。ただ、不安定ではあります。結局、収入という観点から見ると、圧倒的に深刻な問題を抱えているのが、従来型の非正規労働者、つまり都市にまだ残っている農民工

と言われる人々です。こういった人々はインターネットのリテラシーが低いために、いわゆるギグワークの仕事に就くこと自体が難しいのです。

次に注目をしたことは、「父親の教育年数」という項目です。「臨時工・日雇い労働」の人たちは父親が全く教育を受けていないというか、他のカテゴリーの人々に比べて父親の学歴が非常に低い状況です。社会的な資本が受け継がれていないわけです。これも計量的な分析を行ってみると、実は似たような傾向を示しているのが、都市における「自営業者」です。例えば安い食堂を運営しているような人々です。農村から出てきてカツカツで自営業を営んでいるようなケースです。英語ができなかったり、北京語（普通語）ができなかったり、父親の学歴が低いという状況があります。つまり「臨時工・日雇い労働」の人たちは、非正規労働者というくりよりは、実は「自営業者」と非常に近い状況にあります。

## まとめ

まとめになります。現状において若年層の失業問題がクローズアップされるのは、景

気の変動によるところもありますが、それにプラスして中長期的、構造的な問題が背景にあります。その中でも特に深刻なのは「臨時工・日雇い労働者」で、昔から農民工と言われている人たちです。農民工の失業問題は、失業したら都市から農村に帰っていったので、2010年以前はなかなか見えにくかったわけですが、それが顕在化してきている。そういったいくつかの問題が、経済が低迷する中で出てきているのが中国の労働問題の現状ではないかと思えます。

【講演3】

# 中国財政の持続可能性と 中央と地方のバランス

21世紀政策研究所 研究委員／  
キャノングローバル戦略研究所 研究主幹

岡崎久実子

はじめに

先ほど、内藤先生のご講演のなかで、中国の財政問題は深刻で、特に地方政府の財政問題が大変深刻であるとお話がありました。私は主に中国の金融問題について研究しているのですが、どこの国でもそうですが、特に中国の場合は、金融と財政は、非常に深い関係があります。中国では実態として金融が財政の役割を果たしているような部分があるのですが、近年その部分に無理が生じているようであり、金融だけでなく財政についても考えています。本日は、これからの財政の課題を中心にお話したいと思っています。

中国で改革の旗手、あるいは改革の守護者と言われ、非常に尊敬を集めている、國務院発展研究センターの研究員である吳敬璉先生は、2022年に『中国経済改革の歩み』という本を第2版として出されています。この本の初版は、2018年に改革開放40周年を記念して出版されたものです。その後、4年を経て第2版を発行したのですが、中国経済をめぐる課題や環境に大きな変化はないことから、内容は第1版とほとんど変わっていません。



岡崎委員

第2版の序文をご紹介します。ここで先生は、中国では三つの対応が難しい時期が重なっていると指摘しています。一つ目は「経済成長のギアの入れ替え期」。高度成長から中高速の安定成長にギアを入れ替えなければいけない時期ということ。二つ目は「経済構造調整の陣痛期」。痛みを伴う改革をしなければいけないし、改革を進めると痛みも生じてしまう時期だと考えられます。三つ目は「前期刺激策の消化期」。これは前政権がリーマンショック後に行っていたいわゆる「4兆元の経済刺激策」の負の面の影響を乗り越えなければいけないということです。この三つの時期が重なる困難な状況から抜け出せないうちに、中国経済はさらに三つの圧力に

直面しているのです。一つ目は「需要の収縮」。これは新型コロナウイルスの蔓延による影響が大きいと思います。二つ目は「供給へのダメージ」。これは原材料価格や物流コストの上昇などを受けたものが大きいようです。三つ目は「将来展望の弱気化」です。第2版が出たときからさらに2年経っておりますが、この状況は変わっていないと私は見えています。

そして今年、2024年3月の全国人民代表大会（全人代）にて、李強首相は中国経済について「2024年の中国経済を取り巻く環境は、依然として戦略的チャンスとリスク・課題が併存している」と説明しています。その後李首相は「有利な条件が不利な条件に勝っている」と述べ、中国政府としてはリスクとチャンスが両方あるものの、チャンスをうまく捕まえて頑張っていきたいと表明しています。

いま中国では、不動産市場の低迷と地方政府の債務問題が複雑に絡み合っています。このような中で、これらが中国の全面的なバランスシート調整につながらないように、金融と財政面からの適切なサポートが不可欠ですが、それをどのように実現していくのか、私はそこに注目しています。

それから内藤先生のご説明にもありましたが、中国の場合、国全体としての所得が十分に豊かになる前に高齢社会が訪れるという「未富先老」の状況の中で、財政の負担も大きくなってきます。そうした中でどのように財政の持続可能性を維持していくのか。これも大きな問題だと思います。また、中央政府と地方政府間の職責と財源をめぐる改革ですが、これは2010年代半ばから「この改革は重要だ」と言われているものです。これが今どのように進んでいるのか。この辺りを見ていきたいと思っています。

### 近年の金融動向と金融政策

まず、近年の金融・財政の動向をお話しします。中国政府は不動産企業と、地方事業の資金調達機関である地方融資平台の深刻な債務問題に直面しながらも、金融リスクの暴発は回避しています。金融リスクの暴発とは、例えば金融機関が不良債権の重みで破綻しそうになる、あるいは預金者による取り付け騒ぎが起こる、広がるといったこと。あるいは90年代の日本で見られたことですが、金融機関が融資能力を失ってしまったがゆえに、企業から融資をどんどん引き上げていく、いわゆる貸し剥がしのようなことが

起こって、企業の流動性が非常に厳しくなって倒産が起こり、それが連鎖してしまおうと  
いったことです。今のところ、中国はこのような深刻な状況にはなっていません。金融  
部門から実体経済に提供されている資金は相当厚い状況が続いています。

また、全人代の政策目標の中に「社会融資規模（非金融部門の資金調達総額）とマネ  
ーサプライM2（現金・預金通貨・普通預金・定期預金）を経済成長と物価の初期目標  
と整合的なものにする」というものがあります。これはちょっと分かりにくい目標だと  
感じます。昨年の目標は「M2と社会融資総量残高の拡大ペースは、GDPの名目成長  
率と基本的に整合性を保つ」でした。物価上昇分を加味しない名目のGDP伸び率と、  
金融の伸び、世の中に提供されているお金の量の伸びは、ある程度一致することが望ま  
しいというのは中国に限らず考えられていることですが、そういう意味のことを目標に  
掲げています。以前は「マネーサプライの伸び率を何パーセントにする」といった数値  
目標もありましたが、今は社会で資金調達している全体の量を見ることがないのでし  
ょう。この目標が言われてから、それほど時間が経っていないこともあって、「整合性  
を保つ」ということが、どのような状態を指し、評価されるのか、分かりにくいと感じ

ています。

実際の状況を見ると、2017年、2018年にマネーサプライM2の伸びがかなり低かったことがあります。デレバレッジ政策で企業の債務負担を抑え込んだ結果です。そうしたなかで、中小企業を中心に、資金繰りがかなり厳しい状況に見舞われました。そういった状況にならないようにすることが、中国人民銀行（中央銀行。以下、人民銀行）以外の政府部門からの要求ではないかと想像できます。

一方、人民銀行側からみると、当時すでに、不動産バブルは深刻だと考えられていたもので、さらにマネーを供給していくことは、バブルをさらに大きくしてしまうというリスクがあったわけです。つまり、実体経済の伸びが十分ではないときに、マネーだけをじゃぶじゃぶと供給していくわけにはいかないといいことです。両者の妥協の表現が「整合的なものにする」ではないかと思っています。

昨年の実績については、ここを維持できたとか、うまくいかなかったという評価は出ていませんので、中国政府がどの程度満足しているかは分かりにくいと思います。現実問題として、今は不動産バブルが弾けてしまったわけです。部分的なものだという評価

をする人たちもいますが、バブルが弾けて、その問題が深刻化しています。そして、これにしても、バブルの生成と破裂というのは、やはり金融の問題です。ですから、うまくいったと評価することは難しいのだろうと思います。

それから中国の金融政策の一つとして、金利があります。金利については既に預金金利や貸出金利は自由化されていて、商業銀行が自主的に決めていいことになっています。しかし実際は、銀行協会のような組織があって、そこで銀行が申し合わせ、自主規制のような形で預金金利をある程度コントロールしています。銀行が預金の取り合いになるような競争を起ささないようにするためです。

貸出金利については、人民銀行の金融機関に対する中期貸出ファシリティー、MLF (Medium-term Lending Facility) の金利が基準となっています。英語ではローンプライムレート (LPR) と言われており、中国語ではもう少し実態に合わせて貸出オフター金利と呼ばれる金利があるのですが、この貸出オフター金利はMLF金利をベースに決めることになっています。実態としては人民銀行がMLF金利を動かすと、その後、貸出オフター金利も動く形になっています。

2023年の場合は、6月と8月に人民銀行がMLF金利を下げたため、それに応じて貸出オファー金利が下がったという状況になっています。実態としても、商業銀行の新規貸出金利の平均が、じわじわと下がっています。人民銀行が提示した目標というか、誘導金利に合わせて全体も下がるようになっていくわけです。

今の状況ですと、もう一段の利下げも考えられていいのではないかと思います。そこについては人民銀行がかなり慎重であるように見えます。また、商業銀行が人民銀行に預けなければいけない準備預金がありますが、準備預金の比率を下げることによって商業銀行の原資が少し潤沢になるようにしています。預金準備率のほうを動かす政策のほうで、人民銀行はどちらかという好みのように見えます。

人民銀行が利下げに慎重な点についてはアナリストの中には「やはり人民銀行は元安を気にしているのではないか」「アメリカの利下げがそれほど早くないのであれば、米中の金利差が開いてしまうので、中国は人民元に下落圧力が加わることを気にしているのではないか」と言われています。私もその要素は確かにあるとは思いますが。しかし、中国の場合は資本取引の規制がまだありますので、それほど敏感に米中金利差に連動し

て人民元レートが動いているわけではありません。むしろ人民銀行が気にしているのは、これ以上の利下げは商業銀行の利ざやを薄くしてしまうリスクが大きいということかと思えます。もちろん商業銀行も市場競争の中でやっていかなければいけないわけですが、実態としては、中国当局からの要請に応じて貸出を行っている部分がかなりあるようです。特にいま「不動産企業をサポートするように」という要請が強く出されている中で、商業銀行がある程度収益を上げていくためには、貸出と預金金利の差である利ざやは一定程度、保たれなければいけないということもあって、人民銀行は利下げには慎重な姿勢を示しているのではないかと思えます。

次に、株価についてです。世界の主要5市場の株価が、2008年のリーマンショック、グローバル金融危機より前の2006年を100とした場合、どうなっているかということを見てみましょう。2023年以降、中国の上海総合と香港のハンセン指数の下落はかなり明らかで、中国や香港の経済に対する信頼が少し落ちてきているのではないかと思えます。今後、いろいろな手が打たれるのではないかという期待もあるようです。中国の場合、国家の資金をベースにしたファンドなどもあるため、今後も株価がどんど

ん下がっていくという状況はないと思われませんが、ではこれから力強く反発するかという、どうも足元の動きを見てみると、そうは見えない状況です。

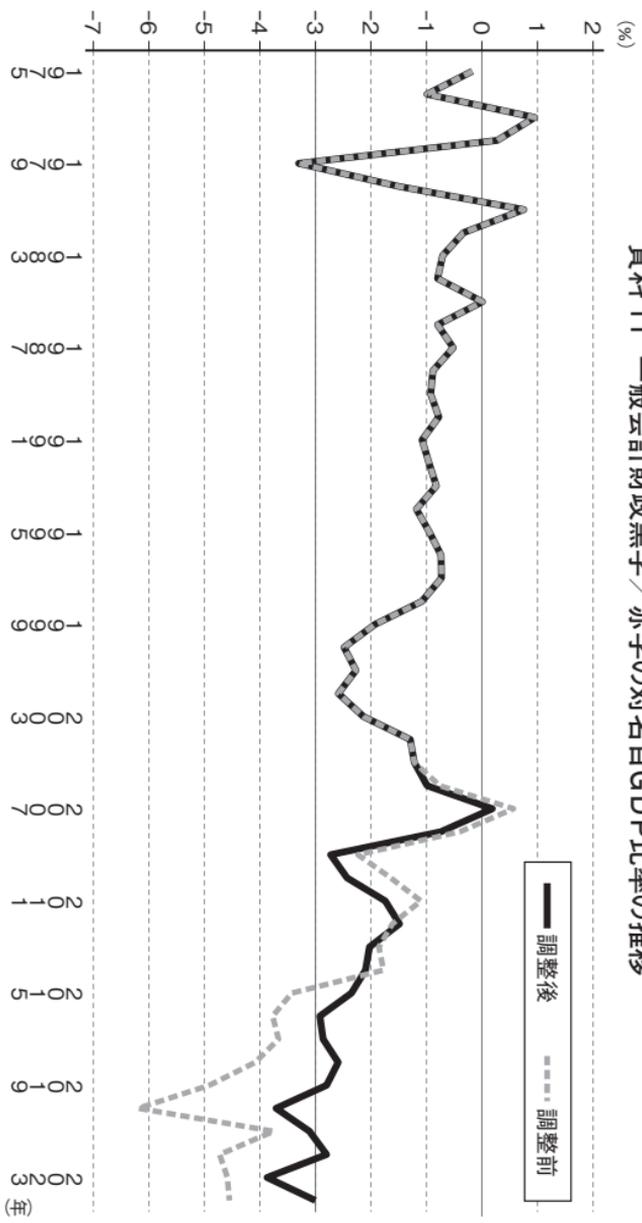
一方で、資金流出は確かに起っています。それと同時に昨年辺りは経常黒字自体が縮小していることもあるので、これはやはり力強さに欠けるというか、中国のこれからの発展を考えていくときに気にしなければいけないことかと思えます。これに比べて金融収支も流出傾向にありますけれども、2015年や2016年に比べるとその幅は小さいです。2015年、2016年は人民元の先安期待が強くなり、中国から引き揚げられる資本がとて多かったです。先ほど、内藤先生から、中国に対する直接投資が昨年度はかなり縮小したと説明がありました。対内直接投資収支はプラスではありませんでしたが、プラス幅が相当小さかったということです。その点に関しては心配されますが、実際に資金の動きを察知している銀行セクターの人たちのコメントを見ると、「急激に資本が外へ出ようとしている感じはない」とのことのようです。実際に今、為替規制を強めようとしているかという点、そうでもなさそうですね、それほど深刻な流出が起きていると捉えるべきではないと思っています。もちろん債券投資や株式投資といった

外からの投資はそれほど強くはありません。むしろ引き揚げが強いので、このあと、決して楽観できる状況ではないですけれども、中国からどんどん資金が抜けているというほどの感じではなさそうに見えます。

### 近年の財政面の動向と課題

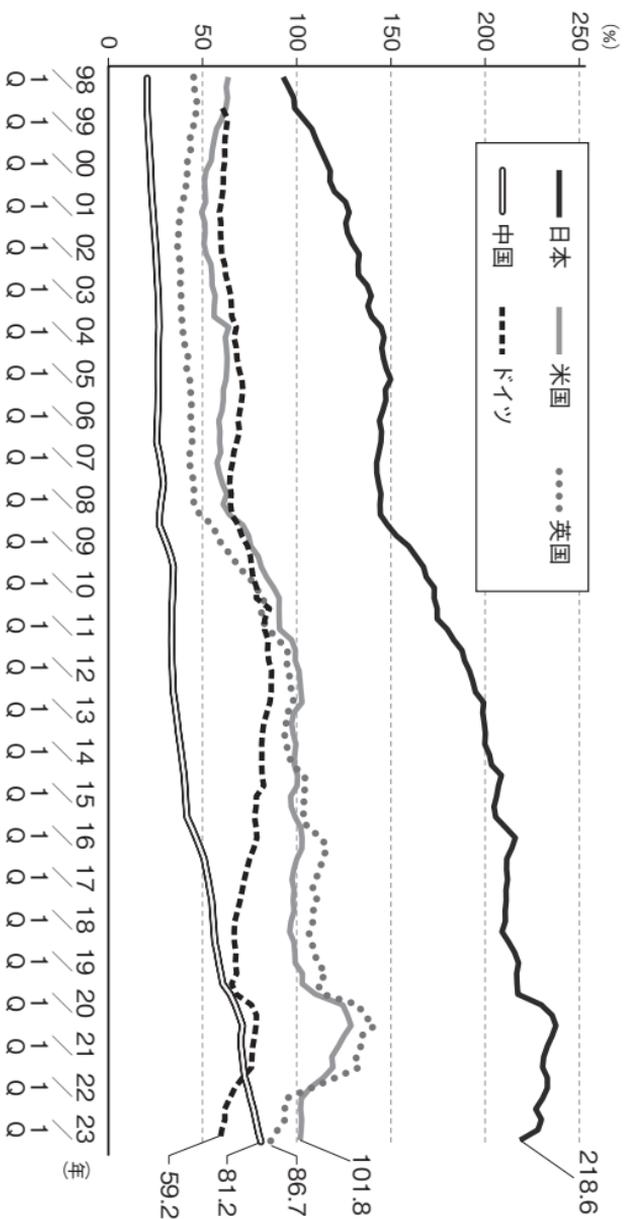
次に実際の財政の問題についてお話します。これまで中国では、基本的には財政赤字が広がらないようになり慎重に運用されており、中国政府の一般会計赤字の名目GDP比率はほぼ3%以内を抑えられました（資料11）。また、政府債務率（一般会計債務残高の対名目GDP比率）を国際的に比較してもまずは健全な範囲にあると言えると思います（66ページ資料12）。ただ、中国の債務の特徴として、企業部門の債務が多いことがあげられます。先ほど内藤先生のお話にもあったように、地方融資平台、つまり地方政府のために資金調達をしている企業があり、その債務は減っていません。その企業の債務が政府の債務としてカウントされると、それはかなり大きいのではないかと思います。

資料 11 一般会計財政黒字／赤字の対名GDP比率の推移



(注1) 予算安定基金等による調整前後を比較 (注2) 2024年は財政部予算案に基づく推計値  
 (出所) CEIC China Premium Database, 財政部統計サイト

資料 12 世界主要国の政府債務率（一般会計債務残高の対名目GDP比率）の推移



(注) 数字は2023年3Q末の値  
 (出所) BIS Total Credit Statistics (March 2024)

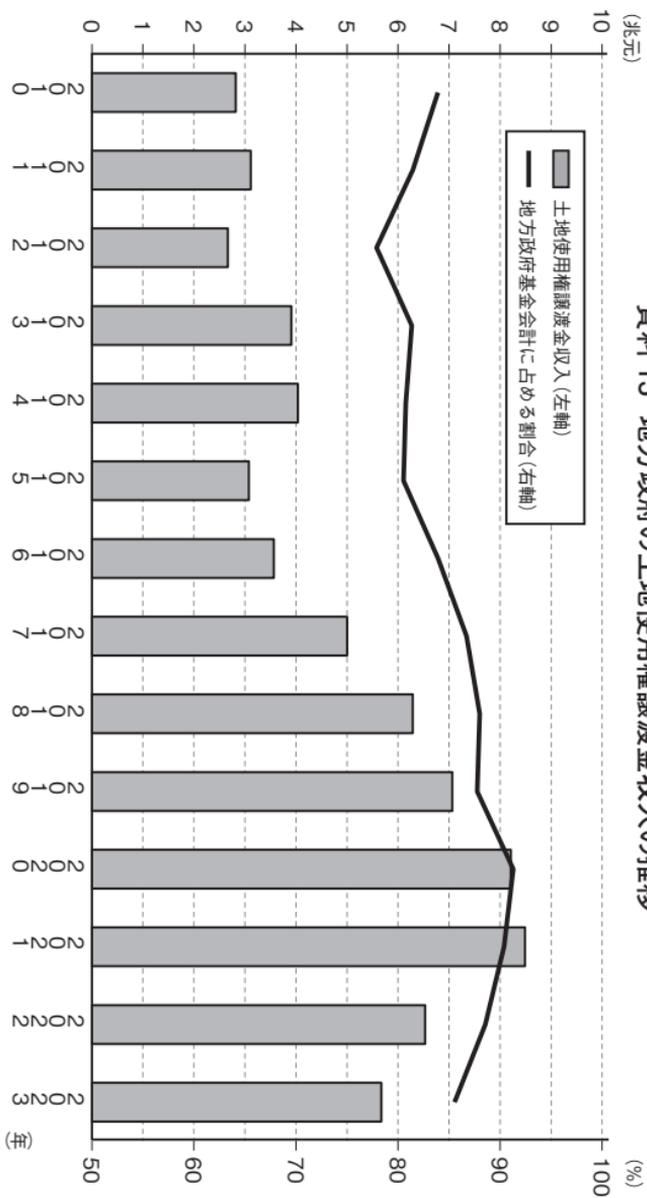
実際に、IMFは4条協議（IMF協定の第4条に基づき、IMFが通常年1回実施する各加盟国の経済政策に関する包括的な協議）において、毎年、中国とマクロ政策のあり方や金融市場の動向などについて討論をしています。そこでIMFは「地方融資平台と政府系の投資ファンドも実質的な中国政府の債務として数えるべきではないか」とし、そのようにカウントすると、中国の債務は2023年の段階でもGDPの100%を超える規模になっていて、2028年には143%くらいまで広がるとして、財政の健全性に不安がないわけではないという見方をしています。

中国に限らず、政府債務率の国際比較などで使われる数値は、一般公共会計に計上されているものです。中国では、もう一つ特別会計として政府系基金会計というものがあります。この政府系基金会計の規模は決して小さくはなく、支出規模でみると、一般会計の3分の1くらいの規模になっています。この政府系基金会計がうまくまわらないと大変なのですが、ここでは先ほども話題になっていた土地使用権の譲渡金収入が大きなウエイトを占めています。今、その収入が落ちているのです。つまり地方政府が比較的自由に動かせるものが減っているという問題があります。

資料13は地方政府の土地使用権の譲渡金収入の推移です。棒グラフは実額を示し、折れ線グラフは地方政府基金会計に占める比率を示しています。どちらも大変高いレベルを示しています。これだけのウエイトのあるものが2022年、2023年にかけて減ってしまったため、実際にこの資金を使うプロジェクトが実行できなかったと言われています。

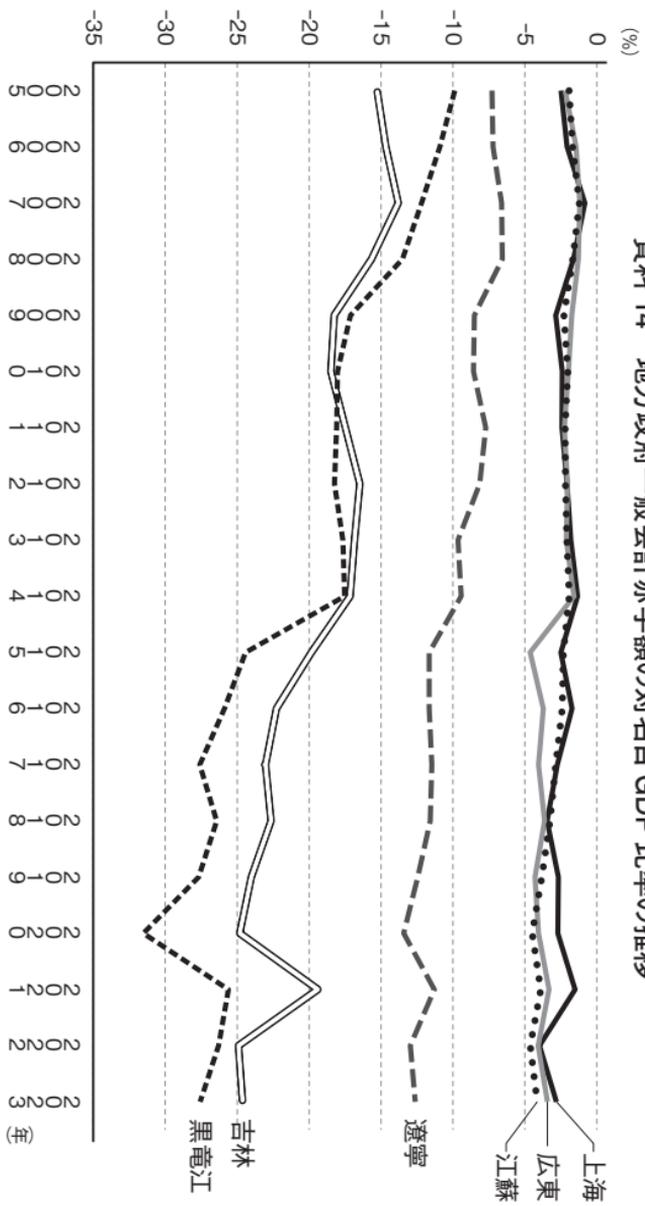
また、地方の深刻な問題として、地域間のばらつきが多いということもあります（70ページ資料14）。先ほどまでお話ししてきた流れで考えれば、中央政府と地方政府の取り分を変えればいいのではないか。そうすればもう少し地方が潤沢にやっつけていけるのではないかと思われるのではないのでしょうか。しかし単純に地方の税収の取り分を変えればいかというと、地方の中でも財政的に非常に豊かな省と厳しい省の差が大きく、それだけでは解決しないわけです。やはりいったん中央に集めて地方へ再分配する形も必要です。そうしなければ、80年代にあったように、広東省の建設投資だけがどんどん進んでしまうようなことが再発しかねません。総論として「税収の取り分を調整する」という目標はありますが、実際の運営は難しいだろうと思っています。

資料 13 地方 政府 の 土 地 使 用 権 譲 渡 金 収 入 の 推 移



(注) 債券発行収入などを含まないベース(地方本級収入)  
 (出所) CEIC China Premium Database

資料 14 地方政府一般会計赤字額の対名目 GDP 比率の推移



(出所) CEIC China Premium Database

このところ中央政府から地方政府への移転支出はかなり増えています（72ページ資料15）。1994年以降2008年までは、中央政府歳入の60%ぐらいでしたが、その後2019年までは70〜80%で推移しています。最近は、かなりの部分が中央から地方に移転されています。ですから重要なのは、どれだけタイムリーに地方のニーズに応じられるのか、ということでしょう。その辺りをこれからも考えていかなくてはいいけません。

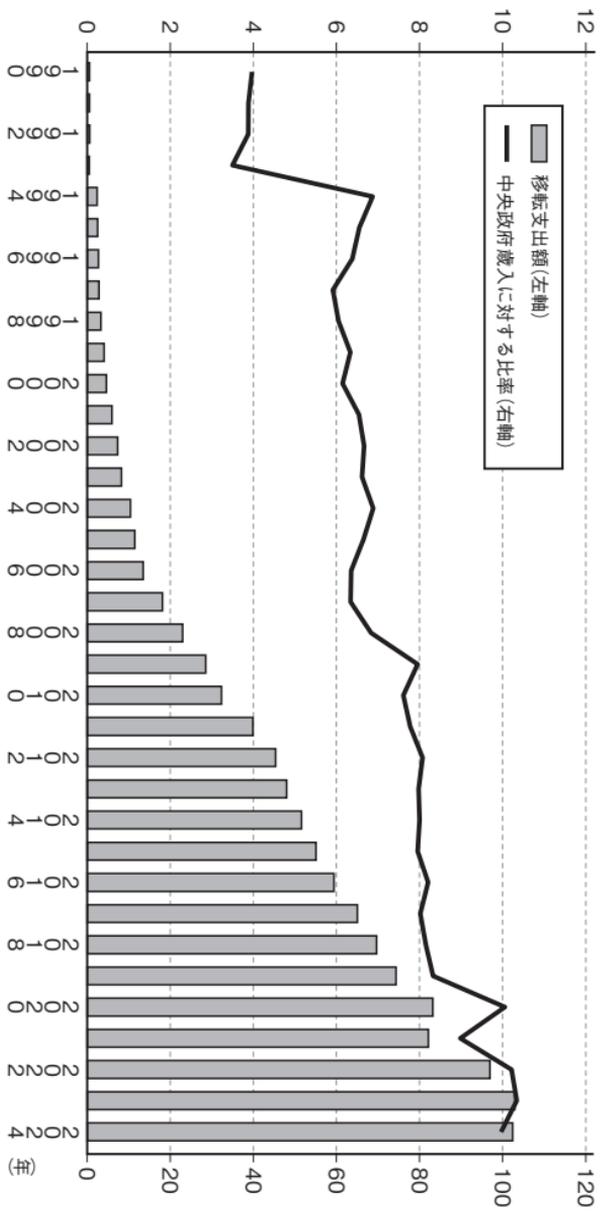
### 中国経済の日本化

最後に、このあとのディスカッションの中で出てくるかもしれませんが、「中国経済の日本化」という問題についてお話しします。まず日本のバブル崩壊後の状況です。日本の場合、金融機関や企業のバランスシートの調整が全面的に起こってしまいました。そしてそれを補うために政府支出をかなり出しました。社会保障の負担も大きかったのですが、その結果、政府の債務がどんどん大きくなってしまいました。これに対して今、中国はそうならないように不動産企業の健全化をはかろうとしています。しかし企業債務

(兆円)

(%)

資料 15 中央政府から地方政府への移転支出額の推移



(注) 歳入は、予算安定化基金等からの繰り入れ調整前のベース  
(出所) CEIC China Premium Database (ただし、2024年は財政部予算案)

に甘い見方をすることになれば、モラルハザードの問題を引き起こしやすく、どう調整するかが重要です。そこで、しっかりとした計画に基づいて経営している不動産企業については、流動性をサポートするという言い方で、不動産企業の連鎖倒産が起こらないような政策を打ち始めています。そのことはそれでいいのですが、このあと、ゾンビ企業が残ったままにならないかどうか。また、日本と同じように政府債務が広がってしまうのか。その辺りの課題をどう考えればいいのか、これが重要だと思っています。

以上で私の報告は終わらせていただきたいと思います。ありがとうございました。



## パネルディスカッション

### 【パネリスト】（順不同）

21世紀政策研究所 研究委員  
大東文化大学経済学部 教授

内藤 二郎

21世紀政策研究所 研究委員  
神戸大学大学院経済学研究科 教授

梶谷 懐

21世紀政策研究所 研究委員  
キャノングローバル戦略研究所 研究主幹

岡崎久実子

### 【モデレータ】

21世紀政策研究所 研究主幹  
東京大学大学院総合文化研究科 教授

川島 真

はじめに

川島 今年の研究プロジェクトは、政治、経済、国際関係等、専門分野の違うメンバーと一緒に進めています。一緒に進めることには理由があります。習近平政権は国内でやっていることと対外的にやっていること、あるいは政治、経済、いろいろなものが一体化している政権です。どこの国でもそうだと言えばそうなのですが、一体化の傾向が非常に強いものですから切り分けられないところがあります。この政権の性質は日本では分かりにくく、独裁うんぬんと言われますが、そんな単純な話ではありません。習近平政権の目指すところというか、政権をどのように維持しようとしているのかということも含めて、多面的に理解する必要があります。習近平自身が全体を一体化させて政権を運営しようとしていますので、その理解が必須になります。

本日は経済、財政、金融の第一人者の方々がお集まりです。今まで、21世紀政策研究所のシンポジウムは、いろいろな分野の方々に講演いただく傾向が多かったのですが、本日は珍しく比較的近い分野である、経済、財政、金融の専門家に集まっていたと思います。自分が勉強するつもりで、いつも以上に無茶振りを発揮して先生方にくっつか



川島研究主幹

の大きなご質問を投げたいと思います。既に参加者の方から、いくつか質問があがっていますが、私の質問のあとで、お答えいただきたいと思っています。

#### 習近平政権の経済政策の本質

川島 まず先生方に共通のご質問を一つしたいと思います。日本から中国経済を見ていると「中国経済は良くない」「構造的な問題を抱えている」ということがよく言われます。それは統計を見ても明らかですし、今日も先生方が話しになったところですよ。多くの課題があり、その課題の難易度も高い。「どの口が言うのか」ではありませんが、日本も相当なものなので、

あまり偉そうなことは言えませんが、それはおおよそ分かりました。よく分からないところは、習近平政権が今、何をやるうとしてるかです。習近平政権がやるうとしていくことの第一は、共産党政権の維持です。そのために、政策、とりわけ経済については「社会主義市場経済」、そして「社会主義という体制を変えないで経済発展していく」など、いろいろなことを共産党政権は言ってきたわけです。しかし今、「経済政策は無策だ」「そもそも改革開放を放棄している」などと言う人もいて、いろいろな見方をされています。一方で、改革開放という言葉を習近平は捨ててはいないし、「むしろ市場経済を健全に進めるための構造改革をしている」と言う人もいます。

結局、今、何をやっているのか。先ほどお話がありました、経済はこれまで国務院が進めてきました。改革開放も国務院でした。しかしここへ来て、国から党へと、つまり党とは切り離されていたものをもう一度、一体化しようとしています。党に権限を移しながら、中央あるいは党で二元的に管理して、そこで腐敗が起きないように、新しい政治・経済が一体化した体制をつくるつもりなのか。それと同時に成長セクターを見据えて、昔の日本の傾斜配分方式ではありませんが、先端産業等にも重点的に資金が行く

ようにして、イノベーションが起きるようにしているのか。現在、習近平政権で具体的に何をやっているのかということです。

日本では時々、誤解されるというか、あまり情報がないからだと思いますが、「習近平政権は何もしていない。三中全会も開けないし、経済の専門家もいない」などと言われます。先生方は中国の経済政策をどのように見ていらっしゃるのかという、無茶なご質問をまじりたいと思います。内藤先生から順番によろしく願います。

内藤 本当に難しい問題だと思いますけれども、率直に申し上げて、習近平政権が社会主義市場経済、あるいは市場化の強化を諦めたとか、またはそれに反する強い意志を持っているとか、それ以外にも何か別の大きな意図をもって何かをやっているとはあまり感じていません。もちろん強い国をつくる、それには経済の発展も重要だと当然考えているでしょうし、そのためにいろいろなことをやらなければならないという意志は間違いなくあると思います。

ただ、党と政府の関係もありますが、何よりも習近平氏個人に権力があまりにも集中してしまったことで、言葉が適切かどうか分かりませんが、忖度や一種の恐怖心、さら

には自己保身といった様々な思惑や対応姿勢が複雑に絡み合って、行政が一種の機能不全に陥っているともいえるのではないかと感じます。官僚もそうだし、それ以外に一部の政治家もそうかもしれません。例えば、習近平氏としては、外資も大事だけど国内経済、国内企業も発展させないといけない、しかし国の安全も大事だからそれもやらないといけない。そしてそれに沿った大方針みたいなものを示す。それに対して、当然各部署が対応を考えるわけですが、それぞれがバラバラに、一種の縦割りで行うために、結果として、先ほどの報告で私が申し上げたような、ちぐはぐで矛盾した政策運営になり、混乱するのだと思います。さらに、現在の政権には、主導的な調整役がいません。中国の過去の政権の政策運営をみても、やはり調整役は非常に重要です。これまでは国務院あるいは常務委員会で、いろいろな議論をし、その中である程度の調整がなされてきた。それが今、欠落しているのではないかと想像しています。

ですから何か意図を持って、改革開放とは違うことをやろうとか、何か別の方向に進むことを目指しているというわけではなく、国家の安全とともに経済も成長させたい、そのためには改革開放が重要である、とってはいるのですが、大方針とそれぞれ



の実務レベルも含めた個別の部門の動きがバラバラできちんと調整されていない。ここに大いなる矛盾が生じているのではないかと理解しています。

川島 ありがとうございます。梶谷先生、お願いします。

梶谷 私も一般的に言われているように、習近平政権が経済を全く重視していないとか、あるいは文化大革命時代の再来であるという見方は、非常に一面的だろうと思います。ただ、習近平政権の経済政策、経済の取り組みはかなり偏りが見られると思います。どういう偏りかというところ、経済を需要面と供給面の二つから見た場合に、供給面に関する関心は非常に高いわけですね。例えばイノベーションを起こす、生産性を上げる。あるいは最近の取り組みですけども、生産要素の市

場化です。データなどの流通を非常に効率的に進めて、デジタル化やIT産業をもり立てていく。これは習近平政権の1期目の終わりぐらい、供給側の改革が重要だと言われていたときから顕著だったわけです。また、国務院との関係についても、例えば1期目の際は李克強国務院総理（首相）とも友好的だったと言われていますが、国務院や発展改革委員会などが供給側の効率性を上げることが掲げていましたので、そういう意味では実は一貫性があったと考えています。

一方で、現在の状況を考えてみますと、私がお話をした労働市場や不動産の問題、少子高齢化による人口構成の変化もそうですけれども、これからの中国が直面する問題は実は需要面です。国内の消費がなかなか盛り上がりません。不動産の価値が下がってしまふという資産効果によって、将来への不安が非常に高まる。もともと少子高齢化によって、不安が非常に高まっているときに、需要をどうも立っていきのか。胡錦濤政権のときは4兆元の景気対策として、地方政府が中心になって大盤振る舞いをして公共事業をしたりしました。これに対する反動という面もあるとは思いますが、どうやって需要を支えるのかという発想が基本的にあまりないように思います。

需要を支えることが重要だという学者や官僚、役人もいるとは思いますが、おそらく習近平主席があまり重視をしていないのかと思います。典型的なケースは、コロナ禍で生産およびサービスを業を中心に経済が非常に危機に直面したときに、他の主要国のように給付金を出す、あるいは企業に対して直接救済するといったことは基本的に行わなかったわけです。ばらまき型で需要を支えていくというやり方もあると思いますが、そういうことに対する強い警戒心というか軽視があるかと思えます。

つまり需要と供給という面で見ると、供給サイドは重視しているけれども、景気が悪くなったときに需要をもり立てるようなことは基本的にあまり行わない、このような偏りがあるように思います。

川島 梶谷先生、需要をもり立てられない理由は何でしょうか。

梶谷 いくつかあると思いますが、もともと供給側の改革が必要だと言っていた人たち、劉鶴氏などが典型的だと思えますが、これらの人の影響があると思います。要するにばらまき型の政策、例えばアベノミクスのように金利を下げるとか、財政支出をしてお金をばらまくことはモラルハザードを起こして、業績の良くない企業も救ってしまうので、

かえって供給側に悪影響を与える。これは日本も小泉改革のときに盛んに言われたことですが、下手に財政支出をするとゾンビ企業が生きながらえてしまう。それに厳しい姿勢をとると似たような発想があるように思います。

川島 ありがとうございます。岡崎先生、お願いします。

岡崎 お二人が言うてくださったこととおおよそ重なりますが、私の印象としては習近平政権が経済を軽視しているということは全くないと思います。国の安全が大事なことはもちろんですが、そもそも共産党は、人々が食べることに生きていくことに心配がなく、生きるか死ぬかということを経済的に悩まなくて済むようになったからこそ支えられていることは、変わっていないと思います。つまり経済をしっかりやらなければいけないというところは変わっていないはずです。ただ、2015年以降は、対症療法に追われているというか、起こってしまったことに対処していくのに手一杯になっているという印象を受けています。

これは大きなバブルが生じてしまった国は全て直面したことではないかと思えます。バブルが一度生じてしまったあとは、大きな歪みが残ります。その歪みがどのように出

てくるか分からない中で、中国の場合はまず銀行サイドを見ていました。銀行の融資動向をコントロールして安定的にやってきたつもりだったのでしよう。しかし、実は不動産企業は銀行からはあまり借り入れていかなかった。香港などで債券の返済ができないことが大きな問題のきっかけにはなっていますが、不動産企業の債券調達による負債も全体の比率としては決して大きくありません。つまり歪みは予期せぬところから出てきたわけです。それは中国独特のことなのですが、不動産を売却した際に、不動産企業は買手から契約金と言われる前受け金を受け取ります。また不動産企業は下請けや関連企業への支払が、かなりあります。前受け金と企業間信用の二つ。多くの不動産企業の債務はこの部分が大きかったです。これは銀行サイドを一生懸命見ても、分かりません。そして、企業間信用は関係者が多岐にわたるため、仮に倒産整理となると、多くの債権者をどのように扱うべきなのか、それもよく分からない状況があります。つまり今は起こったことの目先の対処に追われているのが正直なところではないかと思えます。それから、中国側から見た場合、自分たちは外から攻撃されていると思っっているわけです。アメリカやヨーロッパから競争相手とされる産業が攻撃を受けていると思っ

ます。そのため、その産業を守ろうとするわけですし、中国が負けないためにやっている政策が、市場原理とは外れるように見えるのではないかと思えます。

川島 ありがとうございます。やはり共産党政権が、経済を軽視しているわけではないのだらうと思えます。ただ、おそらく予期していたものとは少し違う形、あるいはもつと速いペースで進んでいる中で、対症療法的になる。そのように思います。

中国経済について、よく「経済が悪いと外国に頼るのではないか」と言われますが、これは昔の輸出加工型のイメージに基づくものです。既に内需中心のGDP構成になっているわけですから、梶谷先生がおっしゃるように供給よりも需要の部分が本当は大事になるわけです。需要の部分が大事になっているからこそ、人口構成の問題が深刻になるわけです。中国経済は既に体質を大きく変えていて、内藤先生のお話にもあったように既に債権国で、海外に投資をする国です。投資してもらうより投資する国であって、むしろ内需が中心になっている。今の中国の悩みは、その新しい状況での問題への悩んだということ。ですから現在、中国は外国からの投資を強く求めていますけれども、それは中国経済が外国からの投資に全面的に頼っているというのとイコールではなくて、

地域別、分野別に、いろいろな意味合いがあるのだろうと思われれます。

### 中国経済の日本化をミクロ視点で見ると

川島 本日のご発表で、共通していたもう一つの話は、いわゆる日本化です。梶谷先生の発表は少し違う内容だったかもしれませんが、内藤先生と岡崎先生のご発表からは、日本化の問題についての非常にクリアな答えが出ています。また、先ほど梶谷先生が自分の報告はミクロ的だとおっしゃられました。一方、内藤先生と岡崎先生は、ややマクロ的な議論です。そこで、日本との比較という問題をミクロ的な視点で見た場合にどんなことが言えるのだろうか、これを質問したいと思います。

なぜこれを伺うかというと、日本の中国経済の専門家の方々の話を聞いていると、マクロ的な分析をする方々はおよそ厳しい評価です。「こういう問題がずっとあって、こういう課題があつて、これはなかなか解くのが難しい」と言いますが、ミクロ的な分析をしている方に伺うと「いやいや、これだけ素晴らしい企業があるし、活力のあるところがあるだけある。日本と違って中国は右に倣えというわけではない」。これは岡崎先

生もおっしゃっていましたが、日本の場合は全て一律にやってしまったのに対して、中国の場合はバラバラで、地域差も大きいという議論があるわけです。マクロ的には日本化するのではないかと中国でもよく言われますが、ミクロのほうに視点を動かした場合にどうなるのか。先ほど申し上げた経済全体の話についても、ミクロから見た場合にどんなことが出てくるのか。本日は梶谷先生の発表を別にして、ややマクロ寄りだったので、ミクロの観点から見た場合にどういことが言えるのか、お話しただけだと思います。今度は順番を変えて岡寄先生からお願いします。

岡寄 先ほど梶谷先生がおっしゃったこと、あるいは川島先生からのご質問に絡むところでもありますが、需要の刺激がなぜうまくいかないのか。この理由の一つは、中国は管理社会のように見えますが、実はそれぞれの政府は住民がどのような状況になっているかよく分かっている、見えてないのではないかと思えます。例えば「クーポンを発行しよう」と言っても、どういうクーポンを誰に向けて発行すればいいのか、どこに困っている人がいるかが見えないところがあるのでしょうか。それを何とかしようとして、住民委員会のようなものをもっと強化する、あるいは共産党の末端組織をもう一回整え

て、それぞれの地域の人たちがどんな状況にあるか、しっかり見ていくようなことも考えているようです。

中国は日本と違って非常に大きくて広いです。先ほどもお話ししましたが、企業の債務調整なども、日本の場合は大手企業や同じ業態の中で、他社がどのようにしているかということがすぐに分かり、それに応じて「うちの会社はどのようにやるか」と同等の企業が同じようなことを考えられると思います。しかし中国の場合、広東省にいる企業に上海の企業のこととは、具体的なイメージとして出てこないでしょう。もちろん昔に比べれば情報が通っているとは思いますが、経済の実態や情勢も違うので、全国的な深刻さと地域的な深刻さは、全く違っていらっしゃるようなところがあり、難しいのだろうと思います。

計画経済時代であっても、国土開発計画といった全国の計画が中央で立てられなかったことからわかるように、地域によって状況は大きく違うわけです。だからこそ個々にすごい企業も出てきますし、一方でそれを生かすにしても、広すぎてなかなか見えなということがあるのでしょう。ただ、かなりの情報がいろいろ見えるようになってき

ています。企業サイドからの発信も出てきていますので、昔に比べれば中央が個々の産業政策を考える上では見やすくなっているのではないかとは思いますが。

川島 岡崎先生、日本でよく聞かれる話として、中国は個人情報把握していて、センサーシップでいろいろなことが分かっているという話があります。一方で、いま先生がおっしゃるように、意外に個別のことが分かっている話ではありませんかというお話、これはどういう整合性を持って説明することになりますか。

岡崎 例えば、個人情報の登録は身分証でやっているわけですけど、例えば住民登録は日本ほど丁寧にやっていないので、その身分証を持った人が実際にどこに住んでいるのかは意外と分からないのではないかと思えます。いろいろなことが、その身分証を見せないとできなくなっているとはいえず、どうも実態としてはそういうものがなくても大丈夫な部分があるのではないのでしょうか。

そういう状況になっているのは、社会保障が整っていないからです。そもそも日本で、なぜ国民が役所に行って登録するかと言ったら、役所からいろいろなサポートを受けたいからです。しかし、中国の場合は、少し乱暴な言い方になりますが、もともと本当の

末端のところはほったらかされていたので、そもそも登録もしていません。これをいま整えようとしているとは思いますが。個人の所得などは税金の払い込みなどで分かるかもしれないませんが、そういうシステムも横につながってはいないのだと思います。

川島 中国は、ハイテク部分でフローを把握するのは得意だけれど、日本のような近代国家がつくった住民票などの固定的な部分は得意ではないということは、実際にあることかと思えます。ありがとうございます。

では梶谷先生、お願いします。

梶谷 中国経済を考える上で、マクロのネガティブな評価とミクロのポジティブな評価が共存するというのは、非常に特徴的な現象だと思えます。なぜそういうことが起きてくるかというと、マクロの状況をつくり出すのはやはり政策です。特に人々の生活や消費を下支えするような政策が十分に行われなかった場合に、ミクロの分野で例えば民間企業などがその解決策を急速に提示することがあると思えます。

今日の私の話で言うと、都市における失業問題は非常に構造的な問題です。これはマクロ的には非常に解決が難しいのですが、ミクロの動きとしてギグワーカーが拡大しま

した。日本と比べても非常に急速です。そしてこれも非常に特徴的な例ですが、中国のサービスでDroinというUberのようなライドシェアのサービスがあります。これももともと合法的なサービスではなく、法律に規制するものがなかったため、とにかく試験的に無理やりサービスを始め、それがうまくいったのであとで追認されました。どういうルールで業務を行うかという規制が事後的に行われたわけです。

失業問題が深刻となったときでも、例えばフードデリバリーのような需要があるところに、気軽に空いた時間でお金を稼ぐことができるサービスを提供できる企業があれば、そこに一気に参入していく。民間の企業が、政府というかマクロの状況の不備を補うような形で参入してきて、何となく問題を解決してしまうという状況が、これまでも繰り返されてきましたし、今でも起きています。

活力のある民間の起業家が出て、問題が何となく解決されてしまう、そこに注目する人は、「なかなか中国は有望ではないか」と見るわけです。ただ、本来は政府がマクロ的な政策で解決すべきものが解決できていないので、そこに注目する人は「やはりこれは駄目ではないか」という非常に悲観的な見方になるわけです。それが共存している状

況ではないかと個人的には考えています。

川島 ありがとうございます。内藤先生、お願いします。

内藤 ミクロ、特に個別の業界や企業についてはあまり詳しくお話しできませんが、これまでのお話にもあったように中国には素晴らしい企業がたくさんあると思います。あるいは日本にとつては脅威というか、日本が学ぶべきところを持った企業も数多くあると思います。例えばオーストラリア戦略政策研究所（ASPI）の調査・分析によると、先端産業分野、いわゆるAI、ICT、エネルギー、バイオテクノロジー、宇宙、ロボットですが、これらの最先端の技術や素材の分野を44の項目に分け、主導国がどこかを発表しています。それによると中国が主導国というのは実はもう37項目あって、残りの7項目がアメリカで、それ以外の国は入っていません。また、37項目のうちの8項目で中国独占の危機があると発表されていて、私も非常に興味深く研究レポートを読みました。こうした力のある、そして世界の脅威にもなっている分野があり、そこには多くの優れた企業や優秀な企業家、技術者が存在していることも間違いない事実でしょう。もちろん個別に問題を抱えた分野や企業は当然あるでしょうし、中国はミクロ面では

非常に優れている、と一言でいえるものではありません。ただし、またマクロの話になりますけれども、今の梶谷先生のお話にもあったように、現在の経済停滞については、やはり政策面の問題が大きいでしょう。こういった先端産業分野を生かしていくためには、古くはシリコンバレーの例になるかもしれませんが、まずは自由な競争、自由な参入、退出が大事なわけです。そして競争の前提となる公平・公正な活動環境、自由に活動できる場がなくてはなりません。それによってさまざまなプレーヤーが参加し、切磋琢磨することで、いろいろなイノベーションが起こってきます。

しかし、中国の場合、こういう企業が生まれて、「これはいい」となると、例えば政府が集中的に補助金を出すようになる。補助金がダメだと言っているのではないのです。それによって政府が関与を強め、それが進むと管理、統制を強化することにつながってしまうようなケースが非常に多いように思います。そのことがマイナスに働く、あるいは競争がもっと進めばいいのに、政府がいいところを取って管理を強化し始めたりまするので、結局、成長の芽がそがれてしまう場合が少なくないように思います。もったいない話ですが……。

この点に関連して、90年代のアメリカのシリコンバレーと東海岸の比較を思い出します。両地はどちらも経済発展地域であり、スタンフォードとMITという有力な研究拠点を有し、IT革命の中心地でした。非常に似通った環境があったのですが、シリコンバレーではうまくいったことが、東海岸ではなかなかうまく進まなくなっていくわけです。そこにはいろいろな理由があるわけですが、やはり大きかったのが政治との距離、政治の影響をどの程度うけるか、ということ、そして、企業の規模です。西海岸は政治との距離が遠く、新たな担い手としてベンチャー起業家やベンチャーキャピタリストが次々に登場して、自由な環境でイノベーションがどんどん起こっていったのに対し、東海岸は大企業が中心で、政治の影響も強く受ける環境でした。大企業は政治への配慮といった余分なコストもかかりますし、機動力が発揮しにくいですし、国内競争で疲弊した結果国際競争に勝てないという状況もあったと思います。この点は日本も似ているのかも分かりませんが、中国にも当時のアメリカの東海岸的な要素が強いように思います。ですから、せっかくミクロで育ってきて、優秀な人もいて、優秀な企業もあって、これを生かしていく素養があるにもかかわらず、それを生かしていく政策に問題があるわけ

です。政策というのは、政府が余計なことをするのではなくて、自由な環境を整えることがまず大事です。ただ、この自由な環境の整備は、中国の今の政治体制においては、ある意味で脅威にもなりかねないリスク要因でもありますし、何よりも、経済、社会の発展においては、さまざまな「自由な環境」が必要なのに、今の中国はそのことが実感できていない、そうした発想が乏しい、あるいは慣れていない、ともいえるわけで、なかなか思い切れないのではと見ています。

川島 ありがとうございます。梶谷先生がおっしゃったように、まさにマクロ、ミクロで評価が二分されていて、それが共存しているのが中国の特徴です。聞いていらっしゃる方も、いろいろな雑誌などで見たことがあると思いますが、いろいろな見方があるわけです。参考にしていただければと思います。

## 質疑応答

2020年と2021年の生産者物価指数（PPI）と消費者物価指数（CPI）

川島 では、これからは参加されている方々のご質問を入れながら、先生方にそれぞれ質問したいと思います。

まず内藤先生にかなりスペシフィックなご質問です。「ご講演の資料の中に『CPI／PPIの動向』とあります（11ページ資料2）。PPIは2020、2021年にぐんと伸びるわけですが、その要因はコロナ以外にどういうことが考えられますか。また、それに対してCPIの変動が大きくないのはどうしてか」というご質問です。いかがでしょうか。

内藤 おっしゃるとおり、大きくPPIが伸びている要因は、やはりコロナの影響が大

きかったのだと思います。中国国内の影響ももちろんありますが、やはり世界的な影響を受けたわけです。また、この時期はコロナの影響もありますが、それ以前から世界的にコモディティ価格、特にエネルギー資源価格が上昇していたことも大きかったと思います。特に国内では石油価格の上昇です。この時期、確か冬に寒い日が続いたこともあって、エネルギー消費が多かったと思います。国内での石油需要の拡大、そして価格の急激な上昇が非常に大きかったのだと私は考えています。それから、コロナと関連して、いろいろな分野、産業において、企業の生産が思うように行えず停滞したことで、供給不足となり、そのことが原因でさまざまな価格が上昇していったという面もあると思います。

一方で、CPIがそれほど伸びていないことに関しては、これは総じてマクロ全体の民間の消費が弱かったためでしょう。それにコロナが追い打ちをかけて、実際に物が買えない、活動ができないという状況になってしまったわけです。ただし、供給がほとんど過剰になったらPPIも下がるはずなのに、そこへ行くまでにエネルギーの問題でPPIは上がってしまった。一方、需要面では、コロナの影響、つまり雇用の悪化や賃金

の減少、あとは資産効果の低下などもあって、民間の消費が非常に弱くなり、総体的に需要が縮小したわけです。つまり、生産者物価が上がっている部分が消費者物価になかなか転嫁できない。このアンバランスによって、川中、川下の部分を担う産業の企業利益が圧迫されてしまったということの影響も大きく、うまくいかなかったわけです。「コロナ以外の理由は何か」というご質問ではありますが、やはりコロナによる世界的な状況、そして中国国内の状況からもたらされた経済への影響が非常に大きかったのだと思います。

#### 不動産・地方債務の問題に中央政府が直接介入しない理由

川島 次に、今のお話のつながりを踏まえて、岡崎先生へのご質問を取り上げます。「本日のお話の中で、不況の問題、不動産・地方債務の問題等があるけれども、中央政府が財政支出をして不動産・地方債務の問題に直接介入すれば解決するように見えるが、そうしたことに対して及び腰のように見えるのは一体どうしてなのだろうか」、「不動産や地方債務はモラルハザードの問題もあるだろうけれども、財政の持続可能性などを気

にしているのでしょうか。また今年の財政政策は、産業の育成や安全保障関連のインフラ整備などに重点が置かれているようだけれども、社会保障など家計への配分強化をしていく考えがあるのでしょいか」というご質問です。いかがでしょうか。

岡寄 ありがとうございます。まさにご質問のとおりで、バブルが破裂して企業や銀行が非常に深刻な負債を抱えてしまった場合、銀行に対してはその銀行に資本注入をする、あるいは不良債権の処理を支援するという対応をすればいいわけです。中国についても所詮は国有の土地なのだから、立ち行かなくなっている不動産を全部、国の財政で買い取ってあげたらいいのではないか。究極的には、そうやって解決する方法はあると思います。

しかしそれを実行していないのは、まず実態が本当にどこまで深刻なのかが分からないからでしょう。最初の政策は、ホワイトリスト化でした。今後、立ち直れそうな、やっていけそうなマンション、あるいは不動産企業については、いま困難な状況であっても貸出を行う。これは商業銀行にやらせているので、国の政策に見えませんが、実は一部は構造的金融政策ということで、その原資になるお金を人民銀行から商業銀行に貸



し出すような形もしています。現時点ではこれで様子見ということではないでしょうか。

経済がもっとシンプルだった90年代のことですが、企業間で債務が付け回されることで、債務の連鎖が非常に深刻になったときがありました。朱鎔基副首相が人民銀行総裁になり、各銀行に対して、「それぞれの企業の債務関係を徹底的に調べろ」と指示し、その上でどこに資金を落とせば一番うまくいくのかを把握した上で、資金を提供して解決したことがあります。解決したというか、その問題をいったんなくしたことがあります。しかし、そのようにするには、今の状況はあまりにも複雑なのだろうと思います。

また、複雑なことと同時に、先ほどから申し上げているとおり、最後のところはどこまで深刻なのか、や

はりまだ分からないからでしょう。また、財政の持続性が傷んでしまうかもしれない、打撃を受けるかもしれないという不安もあって、今の段階ではそこまでの覚悟が決まらないのだろうと思います。日本のバブルのときも、最終的に銀行に資本注入するまでにはかなりの時間、ディスカッションが必要でした。それでも負債の大きなところや不良債権が企業ではなく、銀行に集まっていたため、システミックリスクを避けるという世界的にも理解を得やすい理由があったために、支援しやすかったわけです。しかし個々の企業の場合は、「この不動産企業を救うことが正しいのか」という議論もあるような気がします。

川島 逆に言うところこれは権威主義体制のリスクであって、本当の実態は分かりにくいということなのでしょう。それは内藤先生がおっしゃった自由な市場の問題も関連していると思います。ありがとうございます。

#### 農民工が農村に帰らず都市に居続ける現象

川島 梶谷先生に私から質問です。私は先生のお話を非常に面白く伺ったのですが、中

国におけるルイス転換のあと、都市と農村間の関係が変化して、農民工が農村に帰らないというお話でした。これは1949年以降の中華人民共和国史、あるいはもっと前の民国史から考えても、歴史的な変化です。中国の農民というのは移動します。日本の江戸時代と違って、ずっと移動する人たちです。その移動が都市のほうで止まってしまおうという指摘です。これは一体何を意味するのだろうかと思いましたが、例えば貧困層の撲滅という観点から見ると、習近平政権は「2021年に貧困層をなくした」と言い張っています。あのときは貧困県を置いて、貧困家庭をつくって、貧困者のデータを把握していたと言っていたわけですが、基本的には内陸部の農村地域に多くの貧困層が分布していました。ということは先生が今日おっしゃった都市部の農民工らは見落とされませんでしたでしょうか。

あるいは農村に帰っていかない人たちが都市に固定化されることによって、都市・農村間がデカップルというか切り離されていき、新しい都市・農村関係がつくられるのかどうかといったことにも関心がわきます。おっしゃった現象がどういうことを生んでいるのか。それがどういふところと結びつくのかという点について、補足いただけますか。

梶谷 その問題は今まさに起きているところなので非常に把握が難しいと思います。ただ一つ言えることは、そこで大きな意味を持つてくるのは、2014年ぐらいから中国政府が進める新型都市化政策です。これは李克強首相が旗を振っていたものだと思います。どういうことかという、農民工が農村に帰っていかないことで、大都市に人が増えすぎるのは困る。どうするかという、例えば人口が50万、100万人ぐらいの中小の都市に農民工を集めて住ませ、中小規模の都市をつくる。中小都市が増えれば、経済成長の起爆剤にもなるだろうという考えです。これは実はあまり根拠はありませんでした。なぜ根拠がないかというと、例えばサービス業では、スケールメリットが必要なわけで、大都市では発展しますが、中小都市では発展しません。今日お話をしたフードデリバリーの美团といったものも基本的に大都市のサービスです。中小都市でやろうとしてもあまり儲かりません。ということは結局、もともと農民工と言われていたような人たちがずっと都市に住むにしても、基本的にはサービス業などに就業していきますから、大都市から中小都市に移そうとしても、あまりうまくいかなかったらと思うます。

ただ、政府が目指そうとする方向性は何となく分かります。農村と都市という二項対立的なやり方ではなく、中間地点をつくる。そのことによって、伝統的な農村とは異なるけれども、大都市の住民とも異なるような存在が一種のバッファーとしてあり、そこである程度、安定した生活をつくれるようにすることです。生活空間としてもそうだし、意識の上でもです。要するに都市に集まって、失業問題で声を上げるようなことになる。社会が不安定になるので、そういうことはしてほしくない。かといって農村に戻るのでもなく、中間地点で生活してほしい。政府としてもそれを目指そうとしているし、現実としてもかなりそれに近い状況になっているのではないかと思えます。

### 地方税制改革の壁

川島 内藤先生にご質問です。本日のお話の中で、地方行政改革には地方自治との関係があり、そこで矛盾が生じるというお話がありました。「その点について、もう少しご解説いただきたい」というご要望が来ています。また「歳入面では今後、増税や社会保険負担など、党员、国民ともに痛みを伴うような対応が必要になってくる局面になると

予想されますが、それを断行することは現在の権力基盤、そもそも強いのか分かりませんが、その権力基盤の下でできそうなのでしょいか」という質問です。いかがでしょうか。

内藤 質問にお答えする前に、先ほどの「なぜ財政出動をしないか」について少し触れます。これもなかなか難しい話なのですが、まずは、中央の財政は健全に保ちたいという意識だと思えます。腕力とお金、すなわち軍と財政に対するグリップは、中央が握っておき、健全性を内外に示しておく必要があるからだと思えます。

財政、特に地方財政と自治の問題ですが、改革開放以降の財政制度改革、政策によって、地方への分散化傾向が強まりました。1980年代には、地方政府が起業家的な行動をすることによって財政収入を確保していました。それが90年代になると、土地に関する地方政府の権限が大きく拡大したのに合わせて、土地使用権譲渡収入をはじめとする土地関連の税金や収入によって地方財政が維持されてきました。それが、不動産分野の急減速、低迷によって地方財政が土地関連の収入に大きく依存する。いわゆる「土地財政」が限界をむかえ、いよいよ地方財政制度をきちんと整備しなければならない状況

に至ったということでしょう。

しかし、地方財政制度をきちんと整備すると当然、財源があり、事務、仕事の配分の調整、そしてそれに応じた権限の配置も必要ですし、それに伴って責任が生じます。つまり、仕事・役割分担、財源・権限の配置、責任という構造が自ずと必要になります。これが極めて重要です。一方、地方財政制度を確立することについては、地方自治という問題を避けて通ることはできません。地方政府が地方財政を維持、運営していくには、当然のことながら地方政府自身が責任をもっているいろいろな決定をしなければなりません。そのためには一定の権限が必要になります。財政に関する法整備や税の徴収などがその中心になります。いわゆる団体自治と呼ばれるものです。同時に、税を負担するのは住民ですから、地方政府に対していろいろと意見を言ったり、提案したりする権限が住民に与えられるべきです。言うまでもなく、民主国家においては、首長や議会の議員を選挙によって選ぶ、この仕組み、手続きが重要なのです。しかし、現在の中国の体制下ではそれはありえません。つまり、自治なきところに如何に地方財政制度を確立し、運営していくか、という大きな課題に直面しているわけです。これまで改革開放

以降の中国では、財政請負制、そして土地財政、という形で地方財政を維持、運営してきたわけです。当然そこには地方自治は存在せず、中央政府による管理、統制の強弱の調整や、地方政府に一定のインセンティブを与えて地方財政を維持していました。それが限界にきて、いよいよ地方財政制度を整備する、つまり地方税をどうするか、中央との役割や権限、財源問題をどうするか、という根源的な問題に直面したわけです。

これは、社会主義市場経済の大きな矛盾点です。もう少し地方にいろいろな権限を渡すべきかもしれませんが、そうはなっていないですね。

さて、ではご質問いただいた財政の余力、あるいは財政を今後強化できるかという点ですが、一党独裁制だからこそ、権限が強いからこそ増税がやりにくい、財政改革がやりにくいという面があると思います。また、例えば直間比率の見直し、所得税の累進度のブラケットなどを見直して、増税をする余地はあると私は思っています。あるいはよく言われますが、遺産税（相続税）、不動産税（固定資産税）などの導入が必要だといわれて久しいですが、これらを導入すれば、もう少し財源は増やせます。そうすれば、地方財政もある程度強化できると思います。ただし、これらの政策をつくる人が、既得

権者、つまり多くの不動産や多額の資産を持つているわけです。新たな制度の導入によって、その意思決定、制度設計をする人たちの負担が増えるわけですから、こうした既得権者は当然制度改革には消極的であり、なかなか改革は進みません。これらが進んでいかないと本格的な地方財政制度ができません。「土地財政」が限界をむかえて地方の財政状況は非常に厳しくなっています。非常に不安定化してリスクが拡大しているともいえるでしょう。地方財政を今後どうしていくのか、政治体制ともかかわる問題ですし極めて大きな課題だといえると思います。

### 中国に進出している日本企業へのメッセージ

川島 では最後に、中国に進出している、あるいはこれから進出する日本企業、日系企業に対するメッセージといえますか、「ここに注意したほうがいい」という話を一言ずついただければと思います。梶谷先生、岡崎先生、内藤先生の順番でお願いします。

梶谷 中国経済の見方として、マクロとミクロのギャップがありつつ共存しているという話をしましたけれども、一方で日系企業を見ても、いわゆる現地法人の方の見方と、

東京本社の方の見方でギャップがあります。現地法人の見方はミクロの現場なので、習近平政権がかなり危ういことをしていても、ほとんど変わっていないという感覚で「まだまだ中国経済は大丈夫だ」ということになります。しかし、本社の方は北京の方しか見ていないので、ネガティブな見方になるのだと思います。

ですので、これは共存している問題だという認識を持っていただいて、対話によってミクロとマクロのギャップ、あるいは現地と東京の認識のギャップを、できるだけ埋めるような努力をしていただくことが非常に重要ではないかと思えます。

岡寄 中国は90年代と今では、かなり経済のベースが違ってきています。中国に進出する、あるいは中国で事業を展開するのであれば、「自社の強みは何なのか」「自社にとって中国市場というのは、どういう意味を持つのか」ということをあらためて考えることが必要だと思います。グローバルな市場を相手にしている企業であれば、中国市場は関係ないとするわけにはいかないでしょうから、どうやって中国とうまくやっていくか、考えていかなければいけないのだらうと思えます。

個別企業が頑張らなければいけないのはもちろんですが、個別企業だけでは無理であ

ることとたくさんあります。中国という国はそもそも党主導、政府主導ですので、日本としても団体で動く、あるいは同業の人たちと一緒にやっていくことも大事でしょうし、やはり政府に動いてもらわなければならぬところもあると思います。政府に何でも頼むということではないですが、日本政府と中国政府の間でいろいろな環境づくりをしてもらわないことには、個別企業だけでは動かせない部分があります。そのためには日本政府が動きやすい環境もつくっていかなければいけないでしょう。日本国内において「中国は怖いし、敵だ」というイメージがあまりに強くなると、日本政府も国民の意思を無視して勝手に動くことはできないという話になってしまいます。中国との間で良好なビジネス環境を整えていくことは日本にとって重要だということを、企業だけでなく、メディアも含めて、雰囲気づくりをしていくことも大事だと思います。

内藤 お二人がおっしゃったことに尽きると思いますので、ごく簡単にお話しします。また、各企業の皆さま方のほうが、現場の実態についてはお詳しいでしょうから、私が言ううまでもないですが、やはりこれからは中国市場、あるいは中国政府の政策などの見極めがより重要になってきます。どういう分野が成長の可能性があるか、その市場にど

う入り込むか。また、政策についてはどこに重点を置いていいのか。これらを見極めて、そこにアクセスしていく準備をしながら関わっていくことが大事だと思っています。

そのためには、今はとてもやりにくい状況ですが、やはり情報収集が重要でしょう。業界、分野ごとの、そして分野横断的な情報や動向、そして中国全体、それから地方ごと、地域ごとの情報です。その地域の経済情勢や政治情勢、例えば人事も含めた情報を収集し、あるいはいろいろな方とシェアをしながら、多方面の分析をしていくことが非常に重要です。それから梶谷先生もおっしゃっていましたが、日本または東京から見ているものと、中国の現場で見ているものは違うでしょうから、この辺りを通して実際に何が起きているのか、どういった対応が必要かなどについて、分析することも大事です。また、中国側に働きかける場合、岡崎先生が団体、政府で、とおっしゃいましたが、東京でやるべきこと、北京でやるべきこと、それから各地方でやるべきことは、それぞれ役割があると思います。その辺りの分類と、それに関する重点の置き方が非常に重要になってくると思っています。

川島 ありがとうございます。昔から中国研究には「本当の中国を探す」という話があ

ります。自分が見ているのが本当の中国だと、研究者それぞれが言い張るような状況があります。その全てが正しいのかもしれませんが、そもそも一つの「本当の中国」なるものがあるのかわからないのです。中国には極めて多様な空間があるわけですので、産学官であったり、あるいは現場と東京であったり、いろいろな視点から持ち寄って、多様性や全体像を見極めなくてははいけません。「群盲象を撫でる」という言葉もあります。が、今こそそれを意識しなければいけないと思います。

本日は中国経済、財政、そして金融面の専門の先生方に集まっていたいただきました。集中的な議論ができたと思います。ありがとうございます。

---

## 梶谷 懐 (かじたに・かい)

21世紀政策研究所 研究委員

神戸大学大学院経済学研究科 教授

1970年生まれ。2001年、神戸大学大学院経済学研究科より博士号取得。神戸学院大学経済学部講師、助教授、神戸大学大学院経済学研究科准教授などを経て、現在、神戸大学大学院経済学研究科教授。専門は現代中国の財政・金融。

著書に『現代中国の財政金融システム』（名古屋大学出版会、2011年、大平正芳記念賞受賞）、『日本と中国、「脱近代」の誘惑：アジア的なものを再考する』（太田出版、2015年）、『日本と中国経済』（ちくま新書、2016年）、『中国経済講義』（中公新書、2018年）などがある。

---

## 岡崎 久実子 (おかざき・くみこ)

21世紀政策研究所 研究委員

キャノングローバル戦略研究所 研究主幹

東京外国語大学中国語学科卒業。

1984年、日本銀行入行。1997年以降、香港事務所次長、国際局シニアエコノミスト、金融研究所シニアエコノミストなどを歴任。この間、外務省経済局、米国ランド研究所、中国公的機関において、調査研究活動などに従事。在学・在職中に、北京語言学院（1982年）と香港中文大学（1993年）に留学。2016年より現職。主な研究分野は、中国の金融・財政制度及びマクロ経済情勢。

主な著作に、『習近平の中国』（東京大学出版会、2022年、共著）、「WTO加盟後20年の中国銀行セクターの変化：多様化した金融サービスと監督体制の再構築」（CIGS リサーチノート、2021年）、翻訳書に『中国の経済改革：歴史と外国に学ぶ方法論』（日本経済新聞出版、2020年、共訳）などがある。

## 登壇者略歴紹介（敬称略、順不同、2024年3月28日現在）

---

### 川島 真（かわしま・しん）

21世紀政策研究所 研究主幹

東京大学大学院総合文化研究科 教授

東京大学大学院人文社会系研究科博士課程修了。博士（文学、東京大学）。

北海道大学法学部助教授、東京大学大学院総合文化研究科准教授を経て、2015年4月より現職。2023年、外務大臣表彰。

現在、中曽根康弘世界平和研究所研究本部長、日本国際フォーラム上席研究員、日本学術会議連携会員などを兼任。中国・台湾の政治外交史、国際関係史を専門とする。『中国近代外交の形成』（名古屋大学出版会、2004年）でサントリー学芸賞受賞。

著書に、『近代国家への模索 1894—1925』（岩波書店、2010年）、『チャイナ・リスク』（編著、岩波書店、2015年）、『21世紀の「中華」——習近平中国と東アジア』（中央公論新社、2016年）、『中国のフロンティア——揺れ動く境界から考える』（岩波書店、2017年）などがある。

---

### 内藤 二郎（ないとう・じろう）

21世紀政策研究所 研究委員

大東文化大学経済学部 教授

1989年、同志社大学経済学部卒業。2002年、神戸商科大学大学院経済学研究科博士後期課程修了・博士（経済学）。

外務省駐広州日本国総領事館専門調査員（1998年～2002年）等を経て2003年大東文化大学経済学部講師。助教授・准教授を経て2010年から教授。この間、2014年～17年副学長、2020年～23年学長を歴任。

主要業績に『中国の政府間財政関係の実態と対応—1980年～90年代の総括』（日本図書センター、2004年、国際公共経済学会第14回学会賞受賞）、‘China’s Fiscal Position and Policy: Current Status of Local Government Debt Problems and Challenges’ “China: Economic Policy and Political Regime under Xi Jinping” *Public Policy Review* Vol.11 No.1 (Policy Research Institute, MINISTRY OF FINANCE JAPAN, March 2015)、[習政権二期目の中国の経済動向と政策—課題と方向性を探る]『問題と研究第47巻3号』（国立政治大学国際関係センター、2018年）、[中国の財政を取り巻く状況と課題]『中国—習近平体制第Ⅱ期の内外政策』（フィナンシャル・レビュー令和元年（2019年）第3号（通巻第138号）財務総合政策研究所2019年）などがある。

---

シンポジウム

# 中国経済の 課題と展望

---

2024年7月31日発行

編集 一般社団法人 日本経済団体連合会  
21世紀政策研究所

〒100-8188 東京都千代田区大手町1-3-2

TEL 03-6741-0901

FAX 03-6741-0902

ホームページ <http://www.21ppi.org>

---



21世紀政策研究所

THE 21ST CENTURY PUBLIC POLICY INSTITUTE